



日本コンクリート工業株式会社  
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

2025年度

# 通期決算説明会資料

代表取締役社長：梶田 宜彦

取締役常務執行役員：小寺 満



# 目次

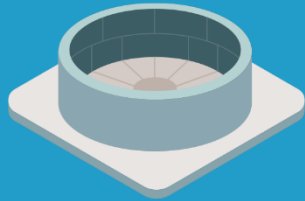
- 01 日本コンクリート工業について
- 02 2026年3月期 通期決算概要
- 03 2027年3月期 業績予想
- 04 中期経営計画の進捗
- 05 企業価値向上の取り組み
- 06 参考資料



CHAPTER

1

# 日本コンクリート工業について



## 経営理念

日コングループは

「コンクリートを通して、  
安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」

ために存在します

当社が提供するコンクリート製品は私たちの身近にあり、生活に深く関わりあっています。

当社グループの経営理念の下、人々の暮らしを支える基盤をつくっています。

# 事業概要

- 売上の約半分を占める基礎事業をはじめ、コンクリート製品を軸に4つの事業を展開
- 「コンクリートのスペシャリスト」として、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献

売上構成比：約45%

## ■ 基礎事業

建築物の基礎杭の製造・販売・施工

売上構成比：約30%

## ■ ポール関連事業

ポールの製造・販売・施工

売上構成比：約25%

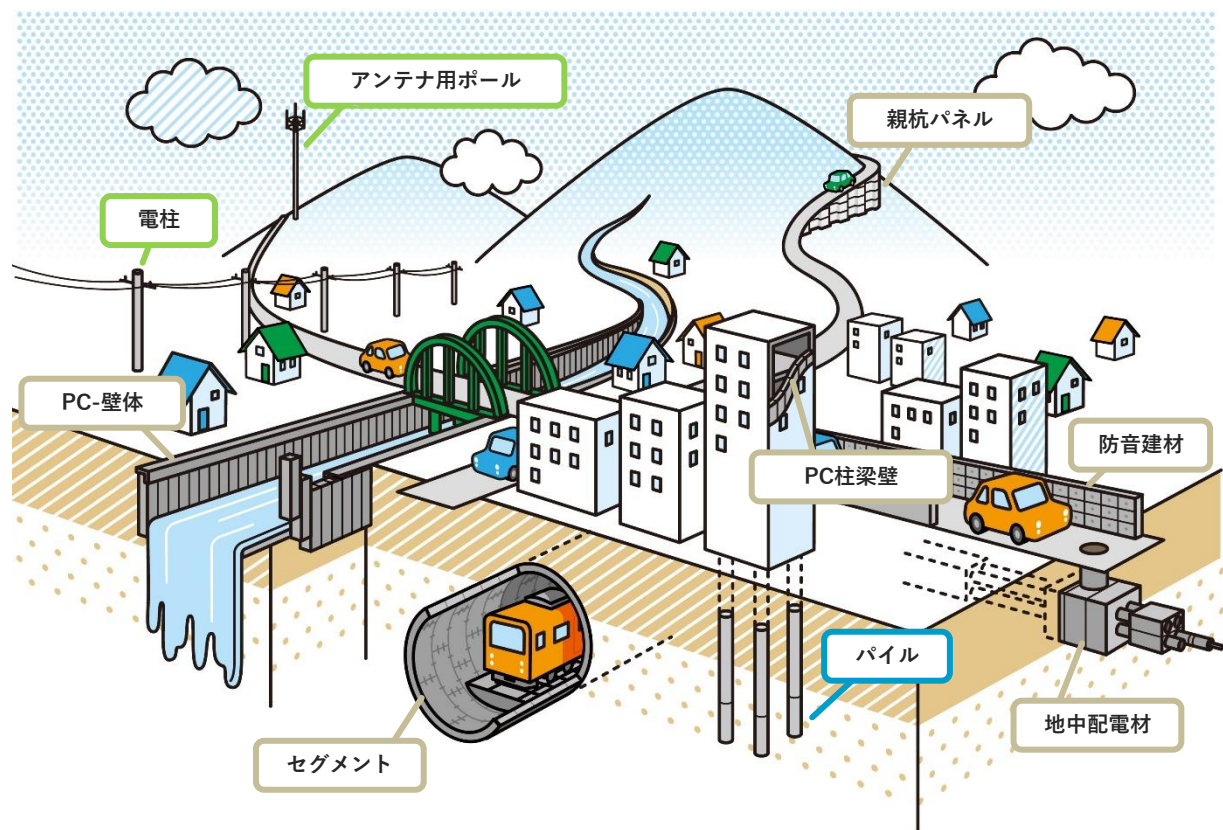
## ■ 土木製品事業

各種プレキャスト製品の製造・販売・施工

売上構成比：約0.6%

## ■ その他事業

不動産事業・太陽光発電事業・環境事業

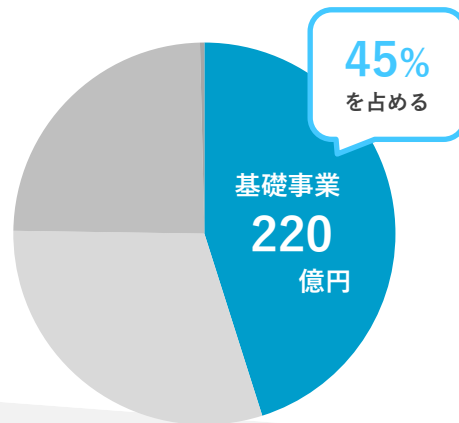


# 基礎事業

## 事業概要

- 建築物や構造物の基礎を支えるパイル（杭）の製造・販売・施工を行う事業。
- 主に中低層建築物向けの基礎杭に強みを持ち、豊富な製品ラインナップと施工技術により、幅広い地盤条件に対応できる。

## 売上構成比



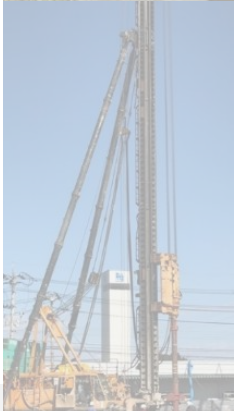
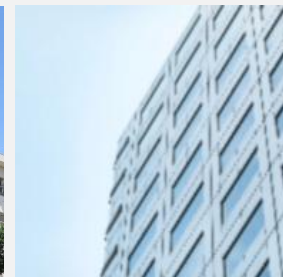
## 事業の強み

- 製造・販売・施工まで一貫したグループ総合力
- 技術供与先で構成するNCグループを含めた全国的なネットワーク（製造・販売での強固な協力体制）
- 顧客ニーズに即した技術開発・設計提案
- 環境に配慮したグリーン製品の展開

## 主な用途

- 中低層のオフィスビル・商業施設・集合住宅の基礎
- 工場・倉庫・学校などの基礎
- 道路橋梁・港湾施設などの基礎

身近な道路や  
施設の基礎を作っている

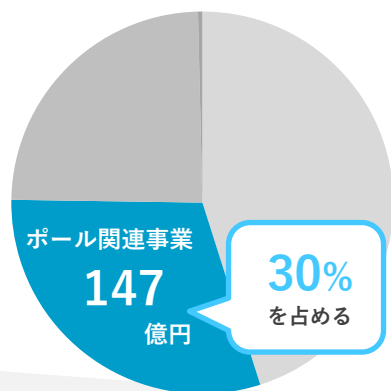


# ポール関連事業

## 事業概要

- 電力・通信・道路照明などに用いられる**コンクリートポールの製造・販売・施工**を行う事業。
- 高強度、高品質の製品を提供しており、**国内シェア第1位の約38%**を占めている。

## 売上構成比



## 事業の強み

- 長年にわたり蓄積した製造・施工技術やノウハウ（コンクリートポールのリーディングカンパニー）
- 設計から製造・販売・施工・メンテナンスまで一貫した対応力
- 多様な用途に対応する製品ラインナップ・開発力
- エンジニアリング事業の展開

## 主な用途

- 電力会社の送配電設備
- 通信キャリアの基地局
- 道路、公園、商業施設の照明設備
- スポーツ施設の防球・防砂ネット柱

身近な電柱や防球ネット  
(ゴルフ場などの)も作っている

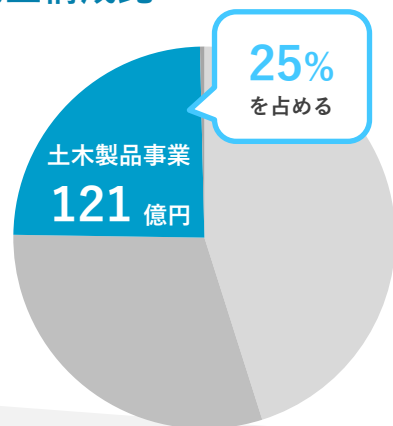


# 土木製品事業

## 事業概要

- 擁壁、トンネル覆工材、建築部材（柱・梁）、防音壁など**様々な用途の各種プレキャスト製品の製造・販売**を行う事業。
- 工期短縮・品質向上を図るための**高精度な製品を提供**している。

## 売上構成比



## 事業の強み

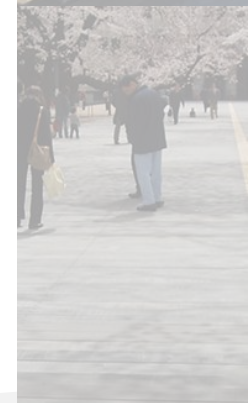
- 多種多様な独自製品・工法を有するグループ総合力
- グループ全体で網羅する全国的なネットワーク
- 道路・河川・鉄道等、多様な用途に対応する製品ラインナップ
- 顧客ニーズに即した技術開発

## 主な用途

- 道路・鉄道・河川などのインフラ整備
- 下水道・雨水排水設備
- 防災対策（擁壁・津波対策構造物）
- 高層・大型建築物の主要部材（柱・梁）

災害時の被害を最小限に抑え安全な街づくりに貢献

豪雨や地震による土砂崩れを抑制

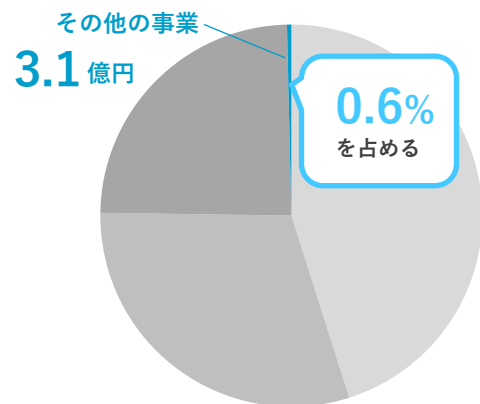


# その他事業

## 事業概要

- 不動産事業や太陽光発電事業を展開するとともに、業界に先駆けて環境事業にも取り組む。
- 既存事業とのシナジーを活かしながら、新たな事業機会の創出と持続可能な社会の実現に向けた積極的な事業展開を推進している。

## 売上構成比



### その他の事業1

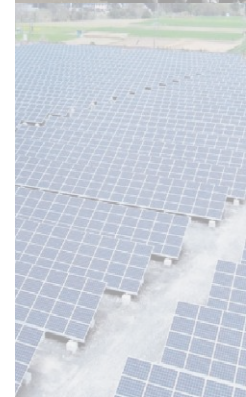
## 不動産・太陽光発電事業

- 介護施設などの安定的な賃貸物件に投資し安定的な賃貸料収入を計上
- また当社グループの工場建屋屋上、置き場などを活用し太陽光発電事業を展開
- 2つの発電所において安定的な発電・売電を行っている

### その他の事業2

## 環境事業

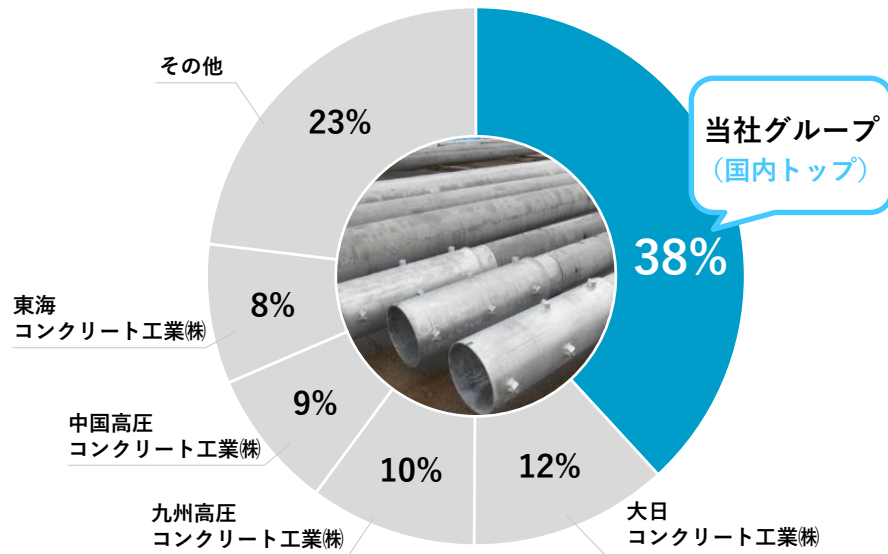
- 当社が有するコンクリートスラッジのリサイクル技術により、CO<sub>2</sub>固定化と資源の有効活用を実現
- 環境配慮型のグリーン製品の更なる展開を図りながら、産学連携を含めた環境負荷低減に向けた共同研究などを進めることで、事業活動を通してより良い地球環境に貢献する



# 主要製品の市場シェア

## コンクリートポール

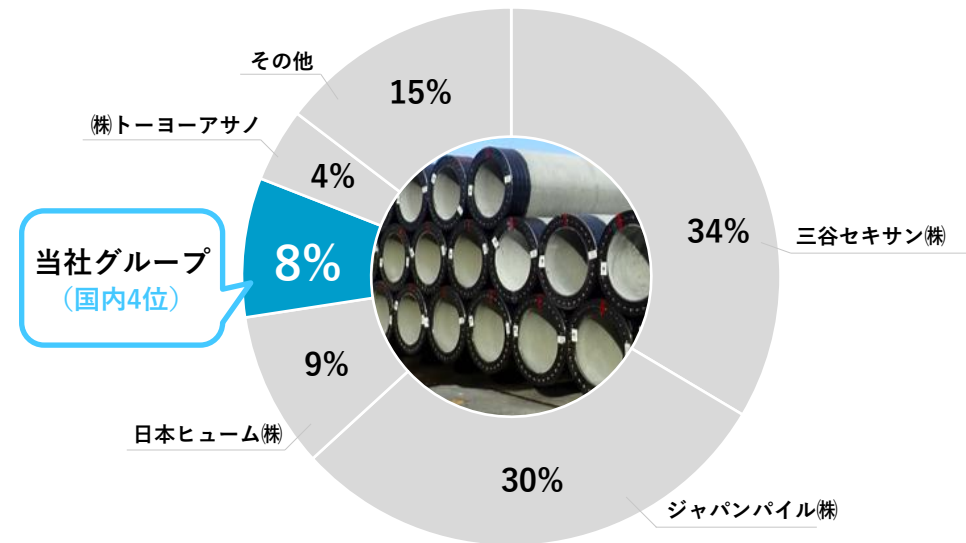
出荷シェアは国内トップの約**38%**



戦後、それまで木材で作られていた電柱のコンクリート化が進められるようになって以来、当社はトップシェアを継続。国内シェア No.1の約38%を占め、技術供与先のNCグループ会社を合計すると約77%となる。

## パイプ

出荷シェアは国内4位の約**8%**



当社は後発でありながら、従来製品よりも高強度な製品の開発に成功しシェアを拡大。今後の目標は、**現在約8%のシェアを拡大していくこと。**

# 競争優位性

- 業界をリードする独自技術、70年超の実績と信頼、グループの総合力が当社を支える強みとなっている

## 独自の製品・工法・技術

ポール売上シェア

**No.1**

(NC単体)

独自の技術力を強みに、業界をリードする製品・工法を展開。特に遠心力成型技術<sup>1</sup>を用いたポール事業は業界No.1のシェアを誇り、プレキャスト工法<sup>2</sup>とともに、高く評価されている。

## 実績と信頼

創立

**70年超**

(1948年8月5日に設立)

創業70年以上の実績を持ち、多くのインフラ整備に携わってきた。その経験と信頼のもとに、高品質な製品・サービスを提供している。

## グループ総合力

日コングループ

**28社**

(当社および連結子会社等)

全28社のグループ力を活かし、**製造から施工、アフターサポートまで一貫対応。**高品質かつ安全なインフラ整備を支えている。

<sup>1</sup>遠心力成型技術：高速回転による遠心力を利用してコンクリートを成型する手法。耐久性・耐震性に優れたコンクリート製品の製造を実現し、社会インフラの発展に貢献。

<sup>2</sup>プレキャスト工法：あらかじめ工場で作ったコンクリート部材を現場で組み立てる建築手法。品質の均一化、工期短縮、施工の効率化を図り、安全性と経済性の両面で優れた価値を提供。これらの先進技術を駆使し、より持続可能な社会基盤の構築を支えている。

CHAPTER

2

# 2026年3月期 通期決算概要



# 連結損益計算書

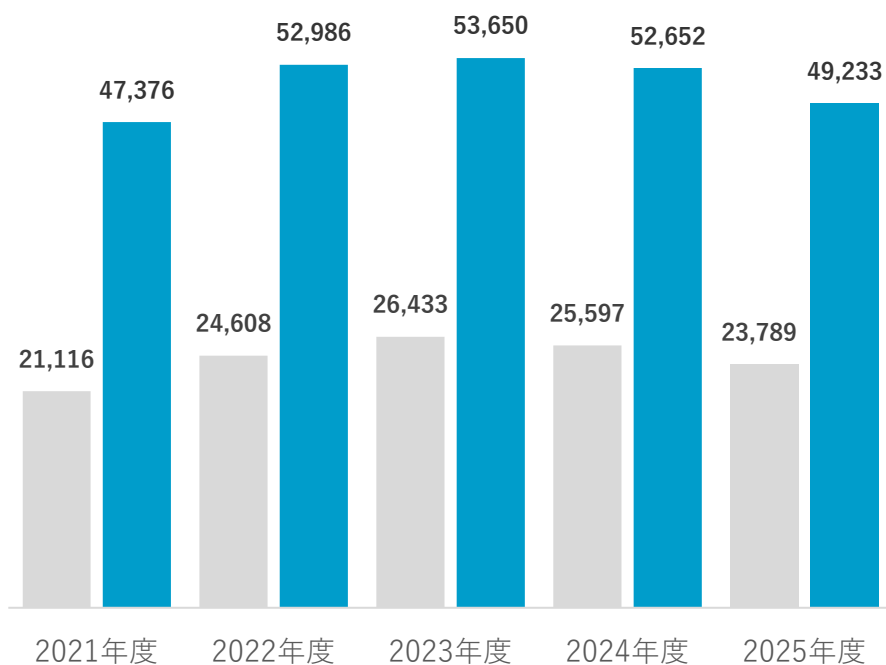
- 基礎事業での大型案件受注苦戦や案件期ズレの影響に加えて、土木製品事業にてリニア中央新幹線案件の検収が遅延したこと等により約34億円の減収となり、期初の予想に対しても大幅未達
- 営業利益は、売上高の減少および生産量減少による生産子会社の収支悪化等により約7億円の減益
- 当期純利益は、前期は減損損失約7億円を計上したこと等で約2億円の赤字だったが、当期は政策保有株式売却等により約7.7億円の特別利益を計上したことで約6億円の黒字に転換

	前期実績 (A) 2024.4.1 ~2025.3.31	当期実績 (B) 2025.4.1 ~2026.3.31	増減		公表値	
			増減額 (B)-(A)=(C)	増減率(%) (C)/(A)	業績予想 (2025年5月15日)	業績予想 (2026年2月13日)
(単位：百万円)						
売上高	52,652	49,233	△3,419	△6.5%	55,000	49,000
営業利益	990	322	△667	△67.4%	1,100	150
経常利益	1,452	1,283	△169	△11.6%	1,500	1,000
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△209	684	893	-	1,000	500

# 過去5年間の推移（中間・通期）

## 売上高

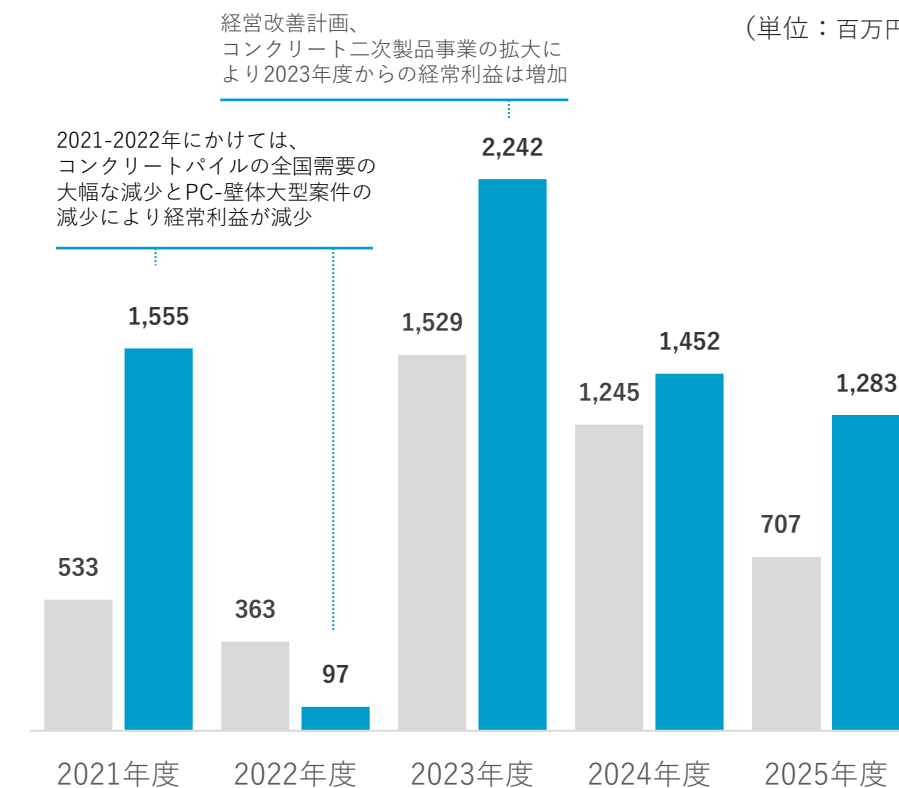
（単位：百万円）



■ 中間 ■ 通期

## 経常利益

（単位：百万円）



■ 中間 ■ 通期

# 連結セグメント別売上高・損益

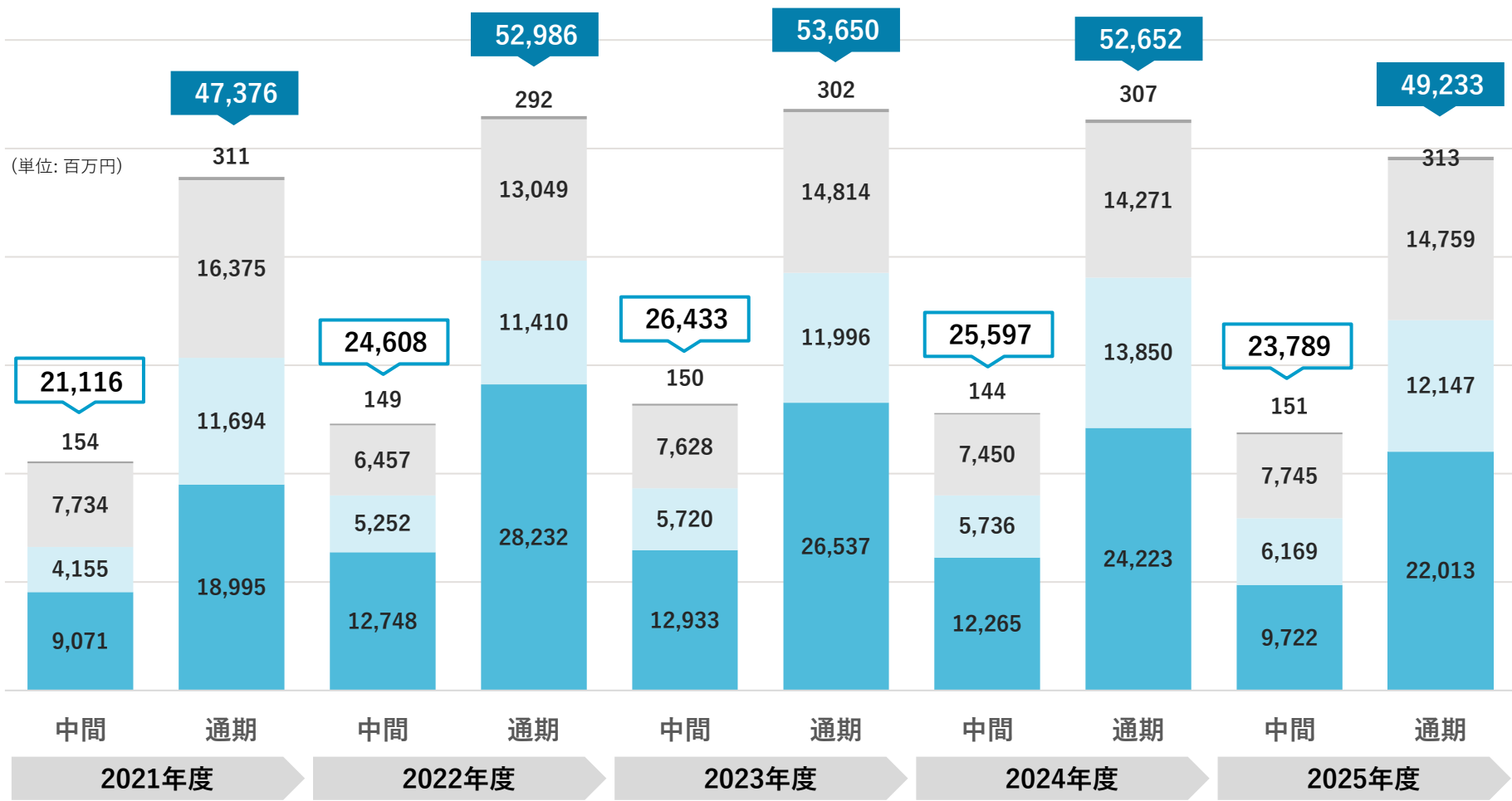
- 基礎事業は、下期に受注・売上面で盛り返したものの、大型案件の受注苦戦や期ズレ、生産量減少による生産子会社の収支悪化等により減収減益、予想に対しても大幅未達
- コンクリート二次製品事業は、携帯電話基地局向けポール出荷が徐々に再開しつつ適正価格の浸透が進み、建築材料やPC-壁体等の土木製品の販売・施工も順調に推移したものの、リニア案件の検収遅れやポール生産量の減少により減収減益
- 業務システムの刷新等IT投資が増加し、調整額増（全社費用増）

売上高	(単位：百万円)	前期実績 (A)	当期実績 (B)	増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)	業績予想 (2025年5月15日)
	基礎事業		24,223	22,013	△2,210	△9.1%
①ポール関連事業		14,271	14,759	488	3.4%	15,500
②土木製品事業		13,850	12,147	△1,703	△12.3	14,700
コンクリート二次製品事業計 (①+②)		28,121	26,906	△1,215	△4.3%	30,200
不動産・太陽光発電事業		307	313	6	2.0%	300
計		52,652	49,233	△3,419	△6.5%	55,000

セグメント損益	(単位：百万円)	前期実績 (A)	当期実績 (B)	増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)	業績予想
	基礎事業		117	△190	△308	-
コンクリート二次製品事業		2,350	2,220	△130	△5.5%	2,550
不動産・太陽光発電事業		190	185	△4	△2.4%	100
本部費		△1,668	△1,892	△224	-	△2,000
計		990	322	△667	△67.4%	1,100

# 連結セグメント別売上高推移

■ 基礎 ■ 土木 ■ ポール ■ 不動産・太陽光



# 連結貸借対照表

- 政策保有株式の売却を進めているものの、投資有価証券の評価額上昇により固定資産内の「投資その他の資産」及び純資産内の「その他の包括利益累計額合計」が大きく増加し、総資産は約104億円、純資産は約84億円の増加
- 流動資産は、売掛金の回収が進んだことから減少
- 有形固定資産は、IT投資、生産体制再整備、賃貸用福祉施設建設等により、増加

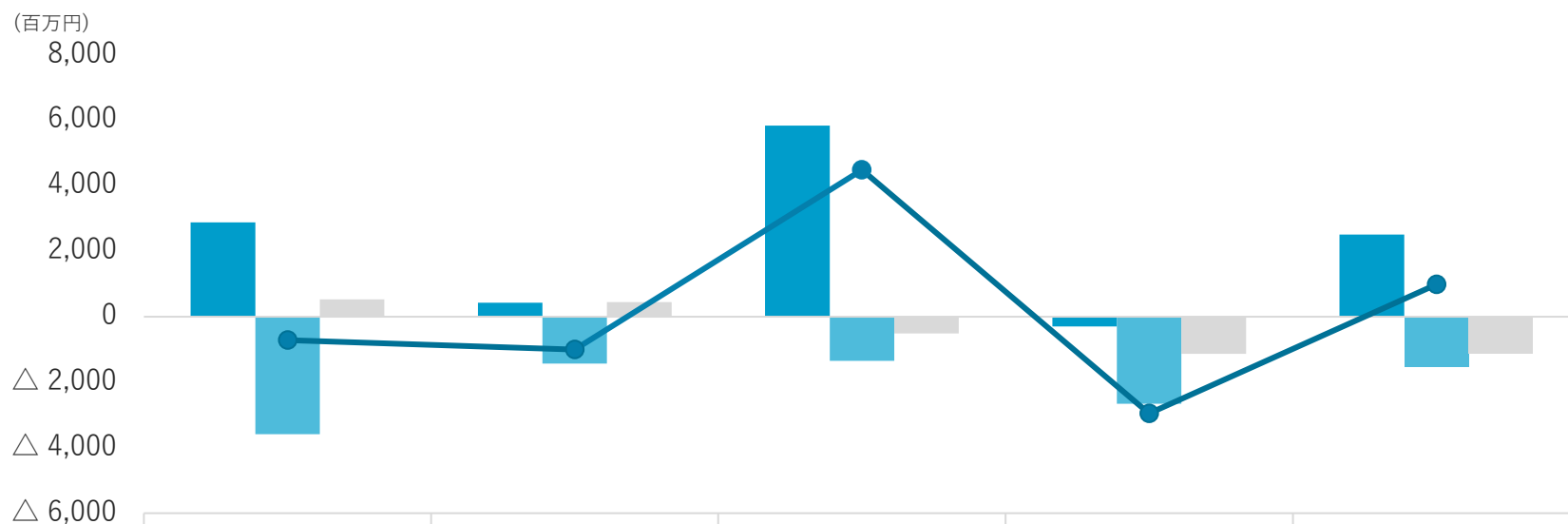
(百万円)	前期末	当期末	増減額
流動資産	30,471	27,961	△2,509
現金及び預金	7,149	7,016	△132
固定資産	46,811	59,730	12,919
有形固定資産	26,384	27,370	986
無形固定資産	886	793	△93
投資 その他の資産	19,540	31,566	12,026
資産合計	77,282	87,692	10,409

(百万円)	前期末	当期末	増減額
負債合計	37,297	39,244	1,947
有利子負債	13,857	13,343	△514
純資産合計	39,985	48,447	8,461
株主資本	25,879	26,876	997
その他の包括利益 累計額合計	11,103	18,808	7,704
非支配株主持分	3,002	2,762	△240
負債純資産合計	77,282	87,692	10,409

(百万円)	前期末	当期末	増減
自己資本(百万円)	36,983	45,684	8,701
自己資本比率(%)	47.9	52.1	4.2Pt
D/Eレシオ(倍)	0.37	0.29	△0.08pt

# 連結キャッシュフロー計算書

- 生産減による材料仕入減少に加えて取適法対応等により仕入債務は減少したが、利益増加に加えて売上債権等の回収が進み、営業CFは約25億円の黒字
- IT投資や生産体制の再整備等により設備投資は前年同期比で若干増加しているものの、政策保有株式の売却（約11億円）等により投資CFの金額は約15億円に止まる
- 財務CFは前期とほぼ同額



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業キャッシュフロー	2,879	432	5,835	△ 297	2,511
投資キャッシュフロー	△ 3,590	△ 1,434	△ 1,351	△ 2,656	△ 1,530
財務キャッシュフロー	532	447	△ 511	△ 1,133	△ 1,124
フリーキャッシュフロー	△ 711	△ 1,002	4,483	△ 2,954	981

CHAPTER

3

# 2027年3月期 業績予想



# 通期業績予想

- 不安定な国際情勢等のリスクは考えられるものの足元の受注状況等を踏まえ成長路線回帰となる増収増益を予想
- 基礎事業において、堅調な受注状況や前期期ズレ分の影響を踏まえて増収を想定
- 増収に伴う利益増に加え、生産量増加と生産体制再整備の効果による工場収支の改善で増益を想定
- 投資有価証券売却は継続する方針だが、現時点では金額想定が困難であることから今次予想には含まず

(単位：百万円)	2025年度		2026年度		通期比	
	通期実績 (A)		通期予想 (B)		増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (%) (C)/(A)
売上高	49,233	100%	55,000	100%	5,766	11.7
営業利益	322	0.7%	1,900	3.5%	1,577	488.7
経常利益	1,283	2.6%	2,400	4.4%	1,116	87.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	684	1.4%	1,300	2.4%	615	90.1
配当(円)	8.0	-	10.0	-	2	25.0

# 連結セグメント別売上高・損益予想

- 基礎事業は、前期に取り組んだ当社独自製品・工法の浸透により設計折込案件を増加させ、前期苦戦した関東地区での巻き返しを図ることで増収を見込むとともに、生産拠点再整備や施工業務のICT化・効率化を更に進めることで大幅増益（黒字転換）を想定
- ポール関連事業は、エンジニアリング事業での大型物件対応等を着実に進め売上高の積み上げを図るとともに、川島工場製造ライン集約化の効果発揮等により、コンクリート二次製品事業の利益増を目指す

## 売上高

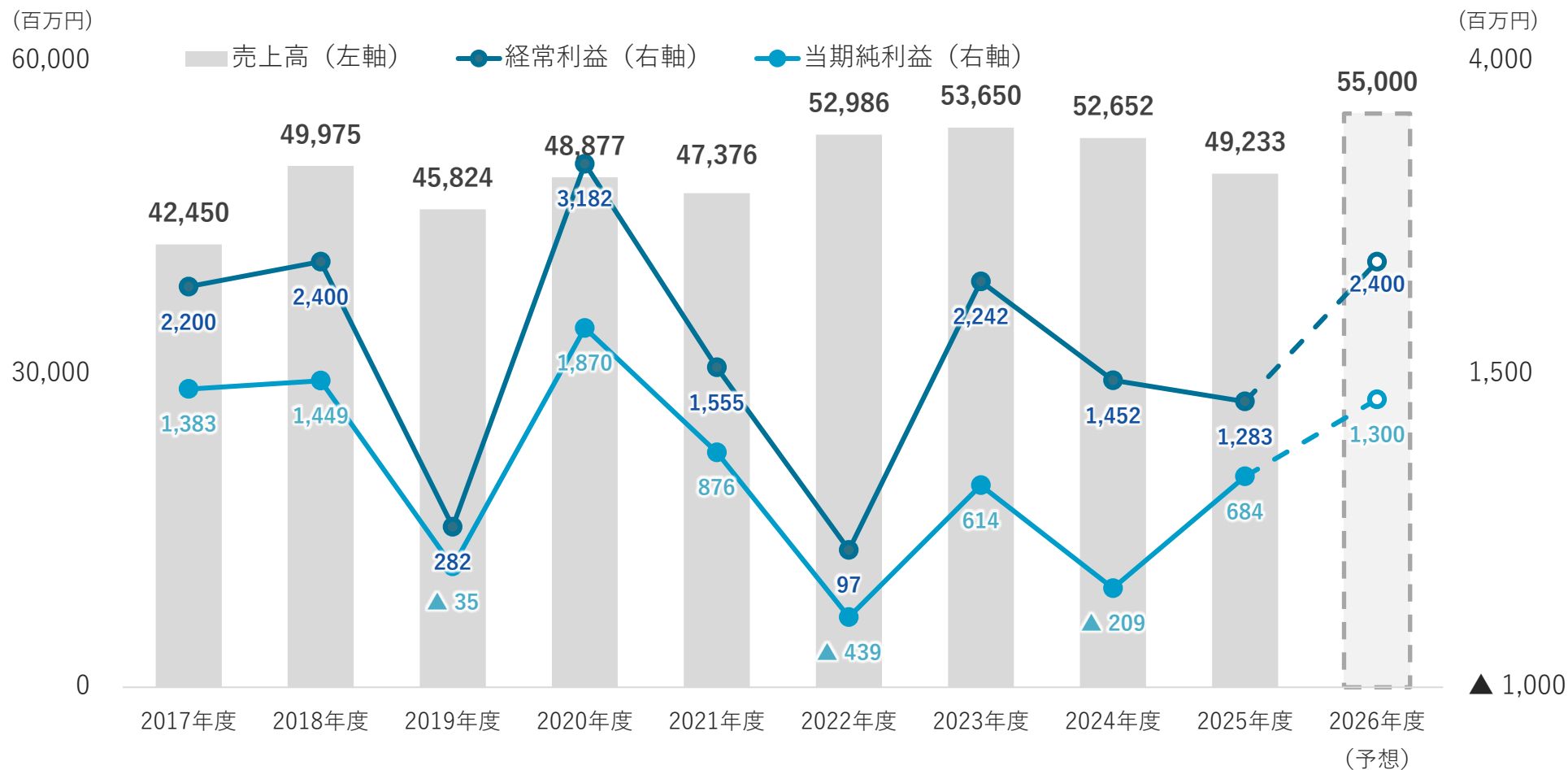
(単位：百万円)	2025年度 通期実績 (A)	2026年度 通期予想 (B)	増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (%) (C)/(A)
基礎事業	22,013	27,000	4,987	22.7
①ポール関連事業	14,759	15,600	841	5.7
②土木製品事業	12,147	12,000	△147	△1.2
コンクリート二次製品事業計 (①+②)	26,906	27,600	694	2.6
不動産・太陽光発電事業	313	400	87	27.6
計	49,233	55,000	5,767	11.7

## セグメント損益

(単位：百万円)	2025年度 通期実績 (A)	2026年度 通期予想 (B)	増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (%) (C)/(A)
基礎事業	△190	1,300	1,490	-
コンクリート二次事業製品	2,220	2,500	280	12.6
不動産・太陽光発電事業	185	100	△86	△46.1
本部費	△1,892	△2,000	△107	-
計	322	1,900	1,577	488.7

# 通期業績の推移

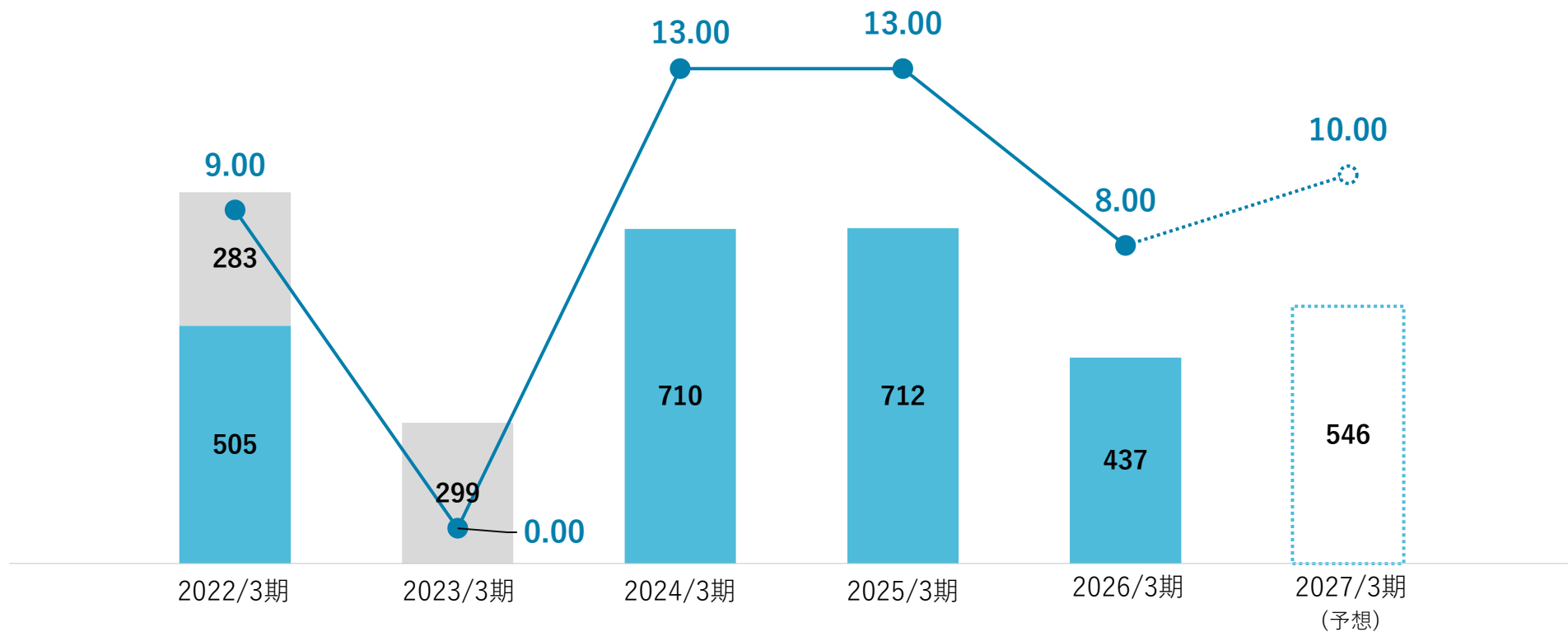
- 業績は2019年度から不安定な状況が続いているが、2026年度は成長路線への回帰に取り組む



# 株主還元

- 配当による直接的な株主還元に加え、これまで機動的な自己株式取得も実施
- 従来30%を目途としていた配当性向を2025年3月期より40%以上に引き上げ
- 2027年3月期は想定当期純利益を基に配当性向40%以上を堅持し、10円予想（前期比増配）

■ 配当総額（百万円）    ■ 自己株式取得額（百万円）    ● 1株当たり配当額（円）



# 中期経営計画目標との差異について

- 2027年3月期は、「2024年中期経営計画」の最終年度となる。
- 需要環境の悪化や受注・生産面での対応の遅れ、コスト増加などの影響により、計画に対して乖離が生じる見込みとなった。

(百万円)	27年3月期 業績予想	中期経営計画	中計差
売上 (百万円)	55,000	67,200	▲12,200
経常利益 (百万円)	2,400	3,600	▲1,200
1株当たり配当 (円)	10	16.5	▲6.5
ROE (%)	2.8	5.5	▲2.7pt

## 基礎事業

- 全体需要減少傾向の中で同業他社との競争が激化。全体ではシェアが低下し、計画を大きく下回る結果に。
- 低利益受注の影響に加えて成長のための開発研究費用が発生し、利益の低下を招いた。

## ポール事業

- 原材料価格等の上昇に対応する価格転嫁は進捗しているが、出荷量・生産量の減少で工場収支は悪化。
- 材工一括で請負うエンジニアリング事業は伸ばしているものの、計画には届かず。

## 土木製品事業

- 失注や検収の期ずれ、案件の製造遅延により、売上高は計画を下回る結果となった。
- 生産量の減少から、工場収支も悪化。

計画との差異を真摯に受け止め、  
全社一丸となってキャッチアップに向けた取り組みを推進する。

# 業績予想達成に向けた取り組み

- 2026年度の業績予想達成は非常に重要であると認識しており、各事業において達成に向けた取り組みを推進
- 2024~2025年度に低迷した業績を回復させ、2027年度から開始する次期中期経営計画において再び成長軌道へ復帰できる土台を1年間で構築する

## 基礎事業

### 営業力強化による受注拡大

- 案件情報の早期入手、技術帯同営業の推進
- 訪問件数増加・折込み営業の強化による受注残の積上げ

### グループ連携による競争力向上

- 営業・技術・製造情報の共有（独自工法・設計・環境製品等）
- 各社の営業基盤強化と利益確保の両立

## ポール事業

### 収益性重視の事業運営

- 適正価格の確保徹底
- 高付加価値案件の選別受注

### エンジニアリング事業の拡大

- 材工一括受注の推進
- 施工体制強化による付加価値向上

## 土木事業

### 主力商品の営業強化

- PC壁体擁壁の拡販（支店・グループ連携強化）
- 法面補強などの分野での営業連携推進

### 受注確保に向けた領域拡大

- PC部材事業の立ち上げ
- 都市建材事業の範囲拡大

## 共通方針

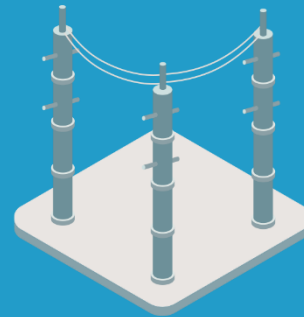
### 事業としての利益極大化を追求

- 生産・施工を含めた事業全体での利益最大化を徹底
- グループ連携強化によるシナジー効果を発揮
- 価格戦略の強化とコスト管理の高度化
- IT・AIを活用した生産性と業務効率の向上
- 新たな製品開発への取り組みを加速

CHAPTER

4

# 中期経営計画の進捗



# 2024年グループ中期経営方針の振り返り

- 中期経営計画期間の2年目を終え、各方針において取り組みの成果が形になり始めている
- 2026年度は業績予想達成に向けた取り組みと合わせ、中期経営計画として描いた取り組みを着実に積み上げることで、2027年度より始まる次期中期経営計画に良い形につなげていく

	方針Ⅰ：コア事業の収益力向上	方針Ⅱ：付加価値創造に向けた経営基盤強化
主な成果	<ul style="list-style-type: none"><li>● ポール関連事業において、厳しい事業環境の中で戦略的な製品展開などにより2023年度比で増収</li><li>● 基礎事業における独自製品・工法の拡販が進捗し、独自分野の中計受注目標を前倒しで達成</li><li>● 競争力強化に向けた生産体制の再整備を実行。製品の需要動向に合わせ工場の事業転換や集約を推進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● CO2の排出量を抑えた「グリーン製品」の販売を開始</li><li>● 従業員に対し、エンゲージメントサーベイを実施</li><li>● 政策保有株式の縮減を推進し、成長投資への原資確保や株主還元等に活用（2025年度期末時点で20億円の目標に対して10.5億円程度を売却済）</li></ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"><li>● 収益性が低下している基礎事業において、体制強化、施工管理のICT化などを推進</li><li>● 土木製品事業において、幅広い顧客ニーズに応えられるよう新製品の開発や社外との連携強化を加速</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● エンゲージメントサーベイの結果を踏まえた人事施策の立案・実行</li><li>● 生産管理システムへのIT投資などにより、グループ管理業務の効率化を推進</li></ul>

 2024中期経営計画で掲げた取り組みを確実に実行し、次期中計へとつなげていく

## 「カルカーボ®」が滋賀県公共事業に初採用

## 「カルカーボ®」とは

当社は業界に先駆けて環境技術に取り組んでおり、コンクリートスラッジの再資源化技術によりCO<sub>2</sub>固定化と資源の有効活用を実現。その代表例が、スラッジを原料とした合成炭酸カルシウム「カルカーボ®」である。セメントの一部代替により、コンクリート製造工程全体の低炭素化に貢献する。



合成炭酸カルシウム

※「カルカーボ®」は、出光興産株式会社の登録商標です

## 「カルカーボ®」取り組みの変遷

2023年の出光興産とのMOU締結を皮切りに、パイロットプラント建設・補助金採択・国内一般道路への初実施と着実にステップを重ね、2026年2月にはついに滋賀県公共事業への初採用を達成。脱炭素社会の実現に向けた社会実装フェーズへ突入した。

- 2023年6月 出光興産(株)とMOU締結
- 2024年1月 NC西日本パイル製造(株) 滋賀工場内にパイロットプラント建設
- 2024年7月 滋賀県より補助金事業として採択
- 2025年8月 国内一般道路に初実施
- 2026年2月 滋賀県公共事業に初採用



滋賀工場内のパイロットプラント

➡ 今後も環境に配慮した製品の技術開発、普及および展開を進め、脱炭素社会を牽引していく

プレスリリースは [こちら](#)



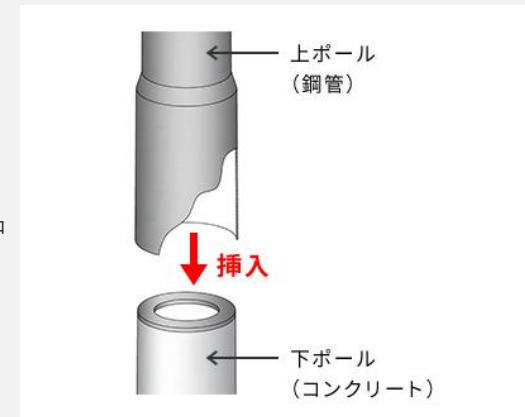
## 四国電力向け新製品「嵌合式分割複合柱」リリース

- 2025年7月、四国電力向けに新製品「嵌合式分割複合柱」をリリース。
- 顧客を捉えた開発が奏功し、コンクリートポール市場縮小下における新規収益源として一定の成果をあげている。

### 新製品の特長

- 構造：下部はコンクリート柱、上部は鋼管の複合柱。両者を嵌合方式で接続
- 施工性：短時間で接合でき、接合にもフランジ式ほど精度を要しない
- 供給体制：自社生産の台柱に加え、上部鋼管も当社が調達し、製品をセットで納品

➡ **顧客（電力会社）のニーズに合わせ、  
調達一本化による効率化、部材整合性の確保を実現**



### 今後の成長戦略

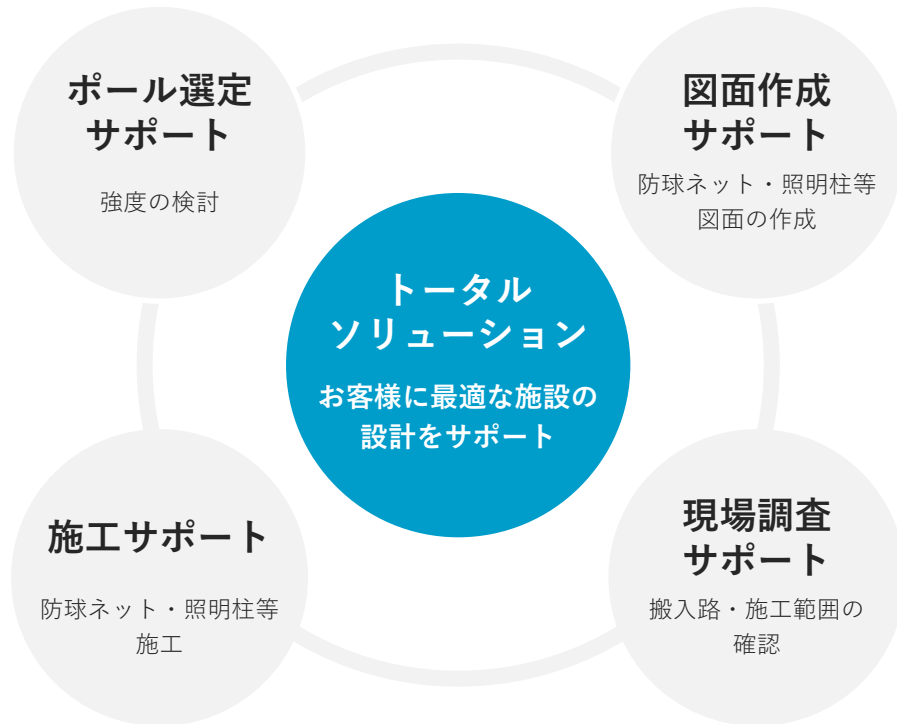
昨今、コンクリートポールは需要減少傾向にあるため**高付加価値化**が求められる。

当社はこれまでの知見を生かし、顧客ニーズを的確に捉えた製品展開を推進。

原材料価格が比較的大きな金属の使用を抑えるなど、**支持物を扱う全ユーザーに求められる製品開発**を行っていく。

## TAKANAWA GATEWAY CITYで設計・施工を実施

- 当社はコンクリートポールの施工・納入だけでなく、顧客ニーズに合わせて設計から支援を行っている。
- 2026年3月期には、TAKANAWA GATEWAY CITY RESIDENCEに隣接する防球ネット施設とボードウォークの設計施工を実施。



### TAKANAWA GATEWAY CITYの公共空間



台風等の暴風や地震による倒壊のリスクを考慮し、安全性と経済性を両立した施設を提案するとともに、顧客ニーズに合わせた柔軟な対応が可能。

➡ 長年にわたり培ってきた高い技術力を基盤に、設計提案力の強化と技術開発に注力し  
お客様のニーズに応えていく

CHAPTER

5

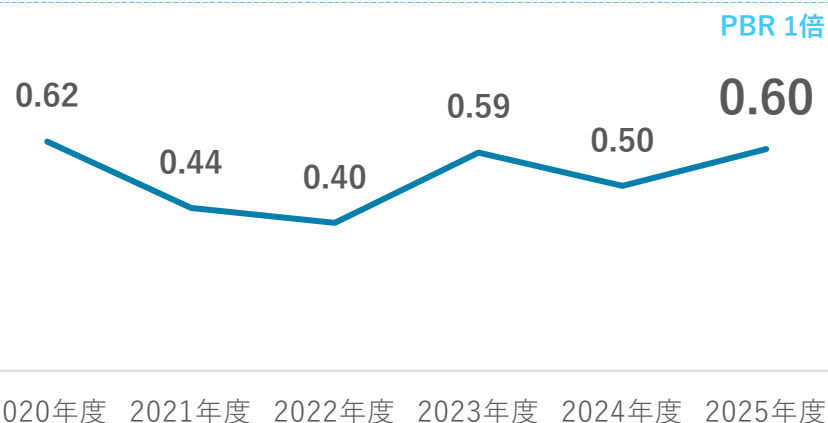
# 企業価値向上の取り組み



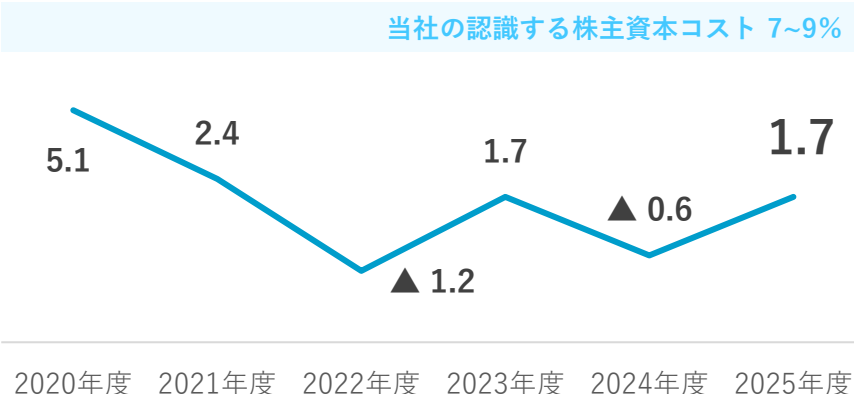
# 現状分析

- PBRについては1倍を大きく下回る状況が継続している
- ROEについては株主資本コストを大きく下回る状況が続いており、市場の期待に応えられていないと認識

## PBRの推移（倍）



## ROEの推移（%）



PBRは1倍を下回る状態が継続しており、直近5年度は0.4倍～0.6倍で推移。業績の低迷や予想の下方修正が続いていること等により市場からの評価が低い状況と認識。当社は株主資本コストの算出にCAPMを採用しており、概ね7~9%程度と認識している。ROEは低水準の利益率が継続していることにより、過年度含めて株主資本コストを大きく下回る状況が続いており、収益性の回復・上昇が最重要課題と認識。業績予想の確実な達成や成長戦略の推進等により株価を上昇（PBR向上）させ、PER 1倍超過に向けて着実に進める。

# 企業価値向上に向けた方針

- PBRをROEとPERに分解し、それぞれを向上させることで2026年度に0.8倍以上を目指していたが、利益が伸び悩み、ROEが低水準であったことから、2026年度中の達成は厳しい見込
- 特に収益性の改善によるROEの引き上げに注力することで、将来的に1倍を目指す姿勢は変わらず

$$\text{PBR} \uparrow = \text{ROE} \uparrow \times \text{PER} \uparrow$$

PBR  
1倍以上目標

ROE向上

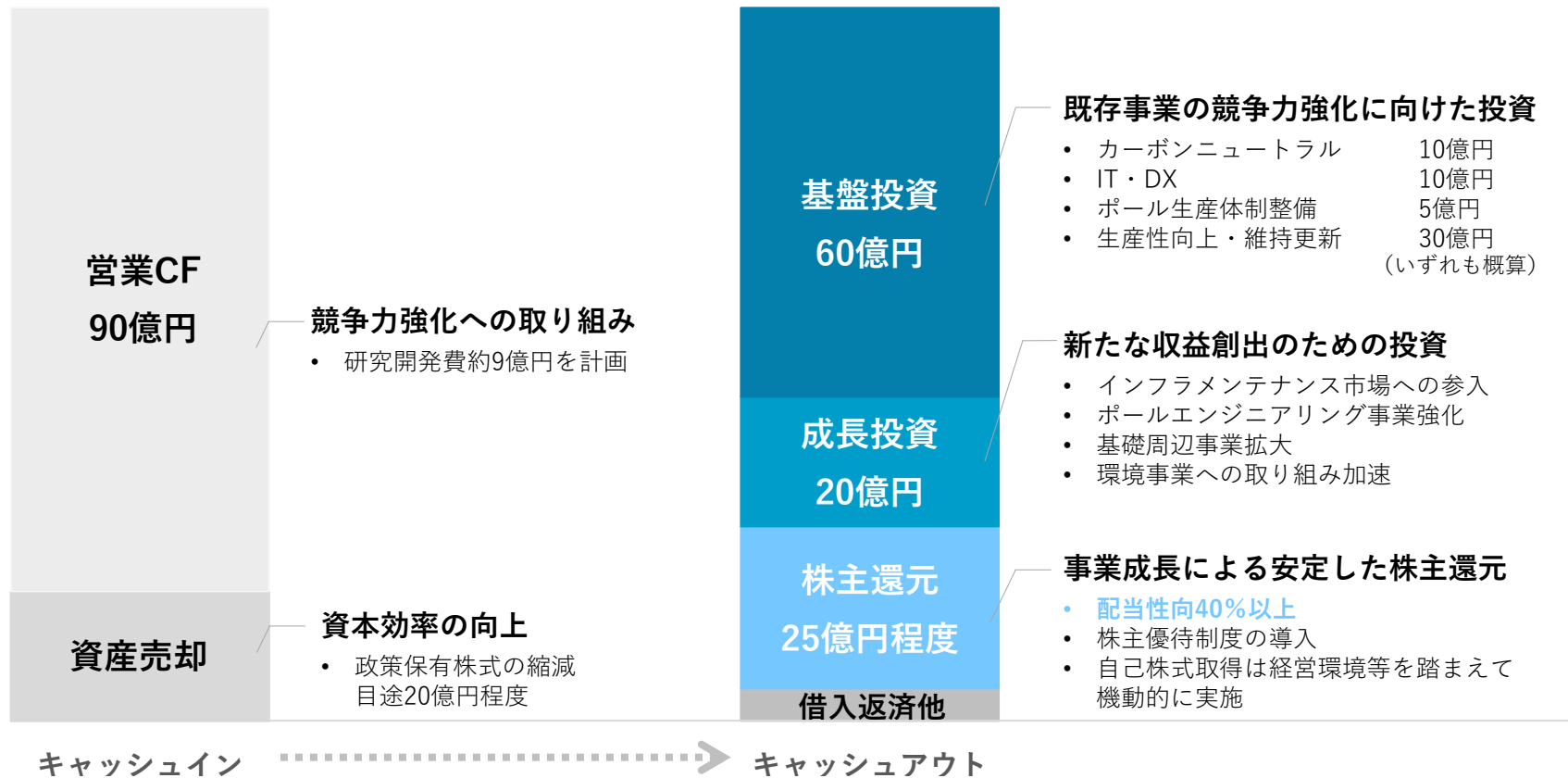
- 既存事業の競争力強化に努め、周辺事業領域の拡大にも取り組むとともに、インフラメンテナンスやカーボンニュートラルに関連する成長分野にも取り組み、**継続的な収益性の向上**を図る
- **政策保有株式の縮減**（24中経期間中の縮減目途20億円程度）や保有資産の圧縮等、**資本効率の向上**を図る
- **安定した株主還元**（配当性向40%以上）を実施するとともに、個人株主への対応強化も進める（2024年3月末株主優待制度開始）

PER向上

- 環境への取り組みや人的資本経営の推進等、**サステナビリティ経営を深化**させるとともに、**非財務情報開示を充実し、社会・市場の理解促進**を図る
- 事業活動の理解促進に向けて定量的・定性的な**情報開示の充実**に**取り組み、IR活動を強化**する

# キャッシュ・アロケーション

- 2024年中期経営計画期間中の営業キャッシュ・フローは約90億円を想定していたが、2025年度まで約22億円と低調
- 資産売却などを着実に進め、積極的な事業投資と株主還元を行う計画



# 本資料について

## ⚠️ ご注意

この資料に記載されている業績予想等は、本資料作成時において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって、予想、計画と異なる場合があります、いかなる確約や保証を行うものではありません。

## ✉️ お問い合わせ先

日本コンクリート工業株式会社  
社長室 株式・IRグループ

TEL : 03-3452-1025

FAX : 03-3452-1121

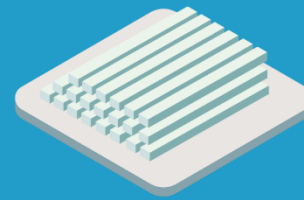
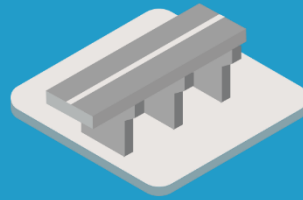
E-mail : [ir@ncic.co.jp](mailto:ir@ncic.co.jp)

HP : <https://www.ncic.co.jp/>

CHAPTER

6

# 參考資料



# 参考資料 目次

- 1 会社概要
- 2 生産・営業拠点
- 3 行動理念（私たちのこだわり）
- 4 今後の経営環境と市場動向
- 5 中長期のビジョンと方向性  
当社グループの中長期ビジョン
- 6 中長期のビジョンと方向性  
10年後を見据えた当社グループ事業の方向性
- 7 2024年グループ中期経営方針
- 8 収支計画
- 9 環境製品の開発・販売
- 10 連結損益計算書 概要
- 11 連結貸借対照表 概要
- 12 連結キャッシュフロー 概要
- 13 24年度・25年度 地域別パイル需要
- 14 25年度パイル全国需要推移
- 15 25年度パイル全国生産・出荷実績及びシェア
- 16 25年度ポール全国需要推移
- 17 25年度ポール全国生産・出荷実績及びシェア
- 18 連結売上高営業利益率/経常利益率の推移
- 19 設備投資/減価償却費の推移
- 20 棚卸資産・純有利子負債の推移
- 21 社債・借入金残高の推移

# 会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 (英：NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.)
設立	1948年（昭和23年）8月5日
代表者	代表取締役社長 梶田 宜彦
本社所在地	〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 NC芝浦ビル
上場取引所	東京証券取引所プライム市場（証券コード5269） 1967年（昭和42年）10月 市場第一部上場
資本金	5,111百万円
事業内容	コンクリートポール、コンクリートパイロおよびプレキャスト製品の製造、販売ならびに施工
品質マネジメントシステム	ISO9001認証取得（2000年6月）
従業員数	1,351名（2026年3月末現在 連結）
日コングループ	当社の子会社で製造・施工・販売・物流・サービスを事業とする27社で構成
NCグループ（NCG）	コンクリートポール・パイロの当社製造技術（技術供与先）を核とする 14社30工場で全国をネット

# 生産・営業拠点

工場名	所在地	製造品
川島工場	茨城県筑西市	ポール・パイル・土木製品
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	ポール
古河工場	茨城県古河市	パイル
高砂工場	兵庫県高砂市	ポール・パイル(※1)
滋賀工場	滋賀県湖南市	パイル
九州工場	福岡県直方市	ポール・パイル
和気工場	岡山県和気町	パイル・PC床版
笠岡工場	岡山県笠岡市	パイル(※2)
小松工場	愛媛県西条市	ポール・パイル
四日市工場	三重県四日市市	パイル
板倉工場	群馬県板倉町	セグメント
女方工場	茨城県筑西市	セグメント
三重鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	セグメント
結城工場	茨城県結城市	ポール・パイル用部分品加工
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	パイル用部分品加工
古河工場	茨城県古河市	パイル用部分品加工
茨城工場	茨城県古河市	パイル用鋼材加工
千葉工場	千葉県白井市	ポールパイル用型枠
岡山工場	岡山県和気町	建築部材
モーラマイン工場	ミャンマー国モン州	ポール・パイル
登別工場	北海道登別市	ポールパイル・土木製品
白河工場	福島県白河市	ポールパイル・土木製品
北上工場	岩手県北上市	ポールパイル・土木製品

## 営業拠点

### 本社

- ・仙台営業所
- ・茨城営業所

### 名古屋支店

- ・ポール関連事業 名古屋営業所
- ・四日市営業所

### 大阪支店

### 広島支店

- ・岡山営業所

### 四国支店

- ・愛媛営業所

### 九州支店

- ・筑豊営業所
- ・熊本営業所
- ・沖縄営業所

### ジャカルタ駐在員事務所

### NCプレコン

### NIPPON CONCRETE (Myanmar)

### 北海道コンクリート工業

### 東北ポール

### NC工基

### フリー工業

### NC貝原コンクリート

(※1)高砂工場については2025年9月末より建築部材に転換中

(※2)笠岡工場については2025年9月末に生産を休止しており、今後は物流関連施設として活用予定

# 行動理念（私たちのこだわり）

私たちは、

- 01 お客さまを大切にし、社員の働き甲斐と幸せの実現を目指します
- 02 コンクリートでお客さまに感動を与える高い技術力を保持し、品質至上を目指します
- 03 適正利潤を確保し、企業価値を高め、株主の信頼と社員の幸福を目指します
- 04 私たち社員は
  - ・ 熱きチャレンジの心を持っております
  - ・ 常に自己革新を目指します
  - ・ 失敗を責めず、失敗から学びます
  - ・ 社内外での挨拶を励行します



# 今後の経営環境と市場動向

## 経済・社会動向

- 堅調な建設需要
- 人口減少・高齢化進展、労働力不足の加速化
- 自然災害リスクの上昇
- 気候変動対応



## 市場動向

### パイル

- 民間需要比率の上昇  
(物流倉庫・工場向け牽引)
- 2024年度は需要低迷、  
2025年度は微増想定

### ポール

- 分割柱化の進展
- 既設電柱の建替需要
- コンクリートポールの  
点検需要への期待



### 土木

- 国土強靱化「5か年加速化  
対策」の動向 (風水害、大規模地  
震等への対策)
- 鉄道、道路等のプレキャスト  
製品需要 (セグメント、床版、補修  
ニーズ等)

## ○ 既存事業の市場競争激化

既存市場・顧客のニーズへの確にの応えとともに、新たな取り組みへの経営資源の重点配分が必要

## ○ 人口減少、労働力不足 (建設業就業者の高齢化・減少)

建設現場における生産性向上・省人化に資する高品質なプレキャストコンクリート製品への期待

## ○ 激甚化・頻発化する自然災害への備え (防災・減災、災害復旧)

当社グループの独自製品・工法を活かして社会インフラ整備へ貢献

## ○ 気候変動対応とカーボンニュートラルへの取り組み

先駆的に取り組んでいる環境関連技術の深化・発展により地球環境保全へ貢献

# 中長期のビジョンと方向性

当社グループの中長期ビジョン

## 経営理念

日コングループは  
「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」  
ために存在します

21中経で定めた中長期的方向性を継承

## 当社グループの中長期ビジョン

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

—— 「既存事業の強化」と 「土木・環境分野の伸長」 ——

「10年後（2033年）に売上高1,000億円、経常利益100億円」の目標を維持  
成長分野への積極的な展開により達成を目指す

# 中長期のビジョンと方向性

10年後を見据えた当社グループ事業の方向性

中長期ビジョン

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

2033年目標：

売上高1,000億円 / 経常利益100億円

## 既存事業の強化

－ 競争力強化と事業拡大－

### 基礎事業

市場・顧客志向で  
事業変革

- 既製杭周辺事業への展開  
(工事力の深化・領域拡大)
- 差別化商品・工法の拡販  
(グリーン製品、NT工法等)

### ポール事業

リーディングカンパニー  
として更なる飛躍

- エンジニアリング事業拡大  
(施工体制強化、製品群拡充)
- 顧客深耕  
(COP早期開発・コストダウン)

## 土木・環境分野の伸長

－ 成長分野への積極的な投資－

### 土木事業

新たな価値を提供し  
安心・安全な未来社会へ貢献

- インフラメンテナンス市場への参入  
(防災・減災、災害復旧、補修分野)
- 独自製品の用途開発・拡販  
(PC-壁体等)

### 環境事業

脱炭素社会の実現へ  
- 2048年CO2排出量ネットゼロ -

- カーボンニュートラルへの取り組み加速  
(環境製品の供給体制整備・市場展開、研究開発の推進)

## 経営基盤強化

- 人的資本経営の推進 (人的資本投資の強化)
- 生産体制の整備 (需要動向等を踏まえた供給体制の最適化)
- グループ経営強化 (開発・製造・販売・人材・経営管理等における連携強化)
- DX推進 (製造・施工におけるICT化と経営管理の高度化による生産性向上)
- 研究開発投資 (競争力強化と新たな価値創出)
- 海外事業の展開 (事業推進体制の構築と市場調査・開拓)

# 2024年グループ中期経営方針

## 経営理念

日コングループは「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」ために存在します

## 中長期ビジョン

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

### 既存事業の強化

- 基礎事業：市場・顧客志向で事業変革
- ポール事業：リーディングカンパニーとして更なる飛躍

### 土木・環境分野の伸長

- 土木事業：新たな価値を提供し安心・安全な未来社会へ貢献
- 環境事業：脱炭素社会の実現へ - 2048年CO2排出量ネットゼロ -



## 2024年 グループ中期経営方針

『グループの変革と持続的成長により新たな価値を創出し、  
持続可能な社会に貢献する』

### コア事業の収益力向上

- 既存事業の競争力強化
- 育成・成長分野の事業拡大

▶ 事業戦略

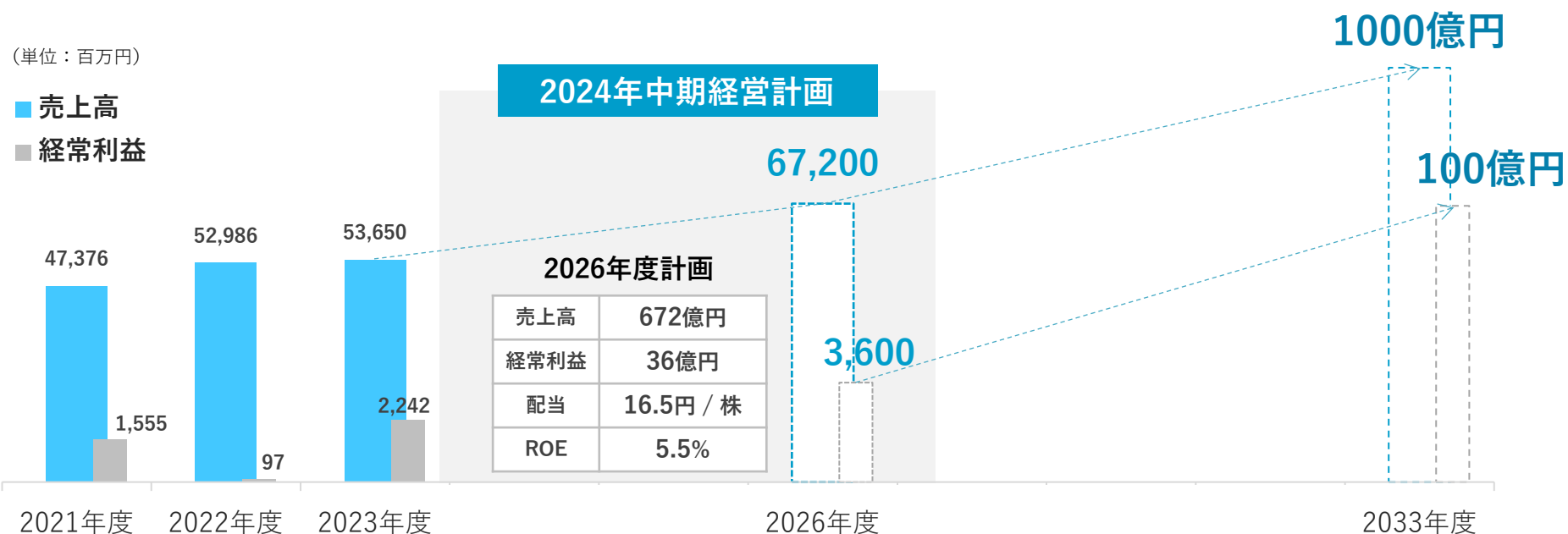
### 付加価値創造に向けた経営基盤強化

- 環境経営の推進
- イノベーションの創出
- 人的資本への投資
- グループガバナンスの強化

▶ コーポレート戦略

# 収支計画

- 2024年中期経営計画は、2033年度に向けた重要なフェーズであると認識
- 中期経営計画の最終年度となる2026年度は、売上高672億円、経常利益36億円を目指す



2021年  
中期経営計画

2024年  
グループ中期経営方針

中長期ビジョン

『グループの変革と持続的成長により  
新たな価値を創出し、持続可能な社会に貢献する』

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』  
「既存事業の強化」と「土木・環境分野の伸長」

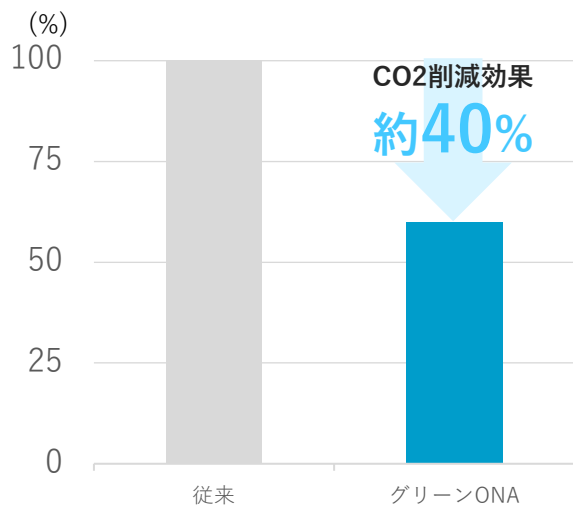
# 環境製品の開発・販売

- 環境への取り組みとして、細骨材にエコタンカル®、セメントに高炉スラグ微粉末を用いた「グリーン製品」を展開
- 従来製品と比較し、CO2排出量40%超の削減を実現

## グリーンONAパイプ

従来と比べて  
CO2排出量\*を約40%削減

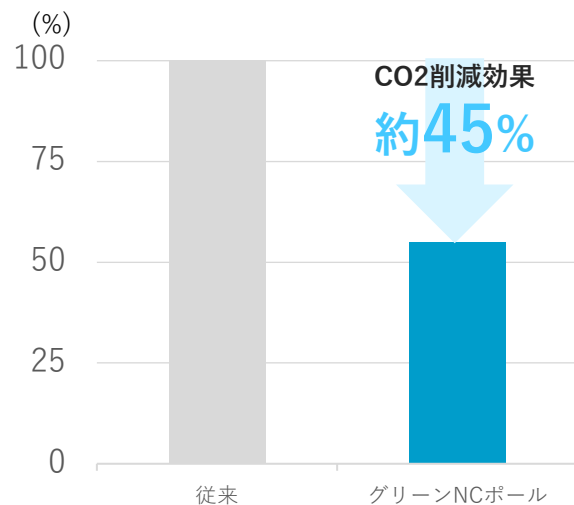
\* コンクリートに由来するCO2のみ



## グリーンNCポール

従来と比べて  
CO2排出量\*を約45%削減

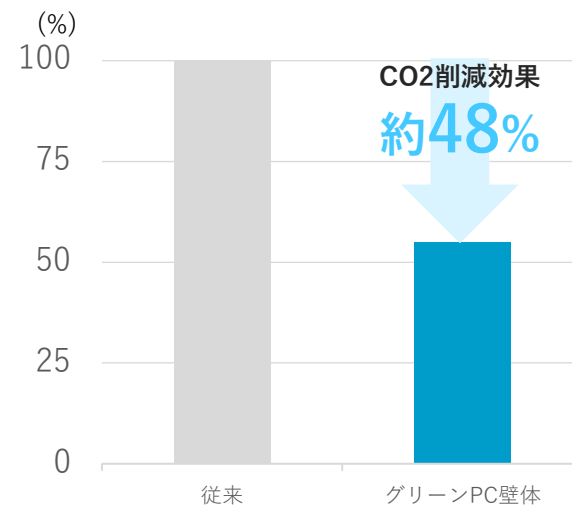
\* コンクリートに由来するCO2のみ



## グリーンPC壁体

従来と比べて  
CO2排出量\*を約48%削減

\* コンクリートに由来するCO2のみ



# 連結損益計算書 概要

(単位：百万円)

	前期 (A)		当期 (B)		増減額 (B)-(A) = (C)	増減率 (C)/(A)
売上高	52,652	100.0%	49,233	100.0%	△3,419	△6.5%
売上原価	43,993	83.6%	41,073	83.4%	△2,919	△6.6%
売上総利益	8,659	16.4%	8,159	16.6%	△499	△5.8%
販管費及び一般管理費	7,668	14.6%	7,836	15.9%	167	2.2%
営業利益	990	1.9%	322	0.7%	△667	△67.4%
営業外損益	462	0.9%	960	2.0%	498	107.6%
経常利益	1,452	2.8%	1,283	2.6%	△169	△11.6%
特別損益	△701	-	527	1.1%	1,229	-
税金等調整前当期純利益	750	1.4%	1,810	3.7%	1,059	141.1%
法人税、住民税及び事業税	658	1.3%	932	1.9%	274	41.6%
法人税等調整額	84	0.2%	53	0.1%	△30	△36.1%
当期純利益	8	0.02%	824	1.7%	816	-
非支配株主に帰属する当期純利益	217	0.4%	140	0.3%	△77	△35.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	△209	-	684	1.4%	893	-

# 連結貸借対照表 概要

(単位：百万円)

	前期末 (A)	当期末 (B)	増減額 (B)-(A)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	30,471	27,961	△2,509
現金及び預金	7,149	7,016	△132
売上債権	12,489	10,698	△1,790
棚卸資産	8,951	9,408	457
その他	1,881	838	△1,043
固定資産	46,811	59,730	12,919
有形固定資産	26,384	27,370	986
無形固定資産	886	793	△93
投資その他の資産	19,540	31,566	12,026
資産合計	77,282	87,692	10,409

(単位：百万円)

	前期末 (A)	当期末 (B)	増減額 (B)-(A)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	22,394	21,522	△872
仕入債務	11,323	10,098	△1,225
短期借入金(含む1年内)	6,278	6,540	261
その他	4,792	4,884	91
固定負債	14,902	17,722	2,819
社債	60	20	△40
長期借入金	6,440	5,874	△565
その他	8,401	11,827	3,425
負債合計	37,297	39,244	1,947
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	25,879	26,876	997
その他の包括利益累計額	11,103	18,808	7,704
非支配株主持分	3,002	2,762	△240
純資産合計	39,985	48,447	8,461
負債純資産合計	77,282	87,692	10,409

# 連結キャッシュフロー 概要

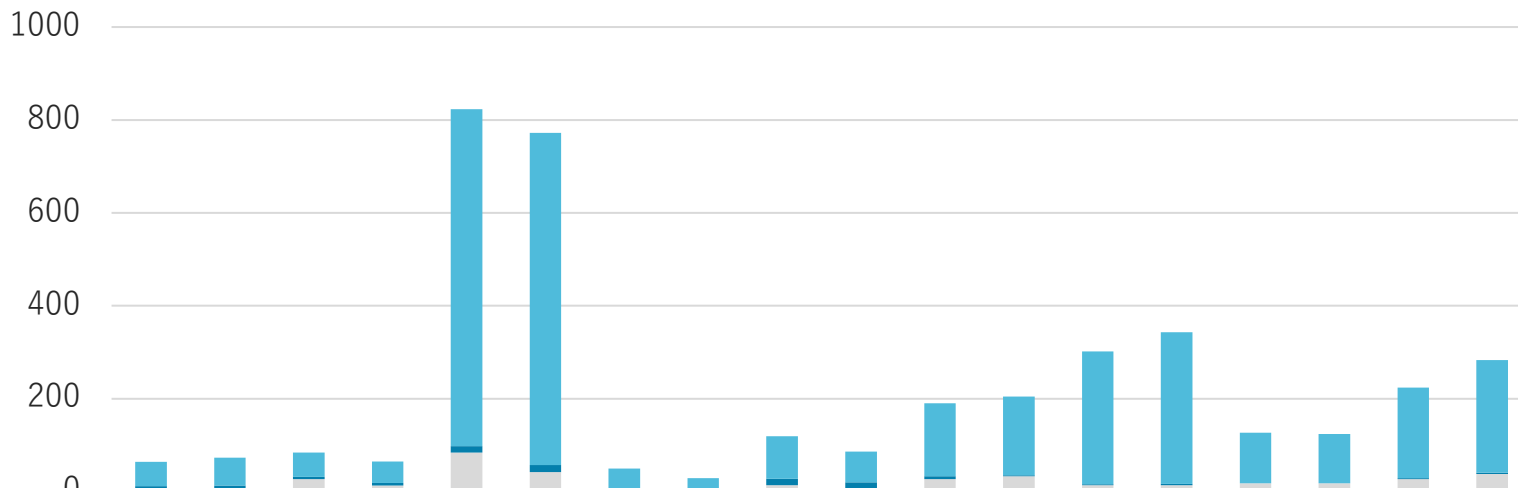
(単位：百万円)

		前期 (A)	当期 (B)	増減額 (B)-(A)
営業活動 によるCF	税金等調整前当期純利益	750	1,810	1,059
	減価償却費	1,771	1,695	△76
	売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,695	1,790	95
	棚卸資産の増減額(△は増加)	1,098	△457	△1,555
	仕入債務の増減額(△は減少)	△3,826	△1,225	2,601
	その他	△1,787	△1,103	684
	計	△297	2,511	2,808
投資活動によるCF		△2,656	△1,530	1,126
財務活動によるCF		△1,133	△1,124	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△4,087	△134	3,952
現金及び現金同等物の期首残高		11,120	7,033	△4,087
現金及び現金同等物の当期末残高		7,033	6,899	△134
フリー・キャッシュ・フロー*		△2,954	981	3,935

\*フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

# 24年度・25年度 地域別パイル需要

(千トン)



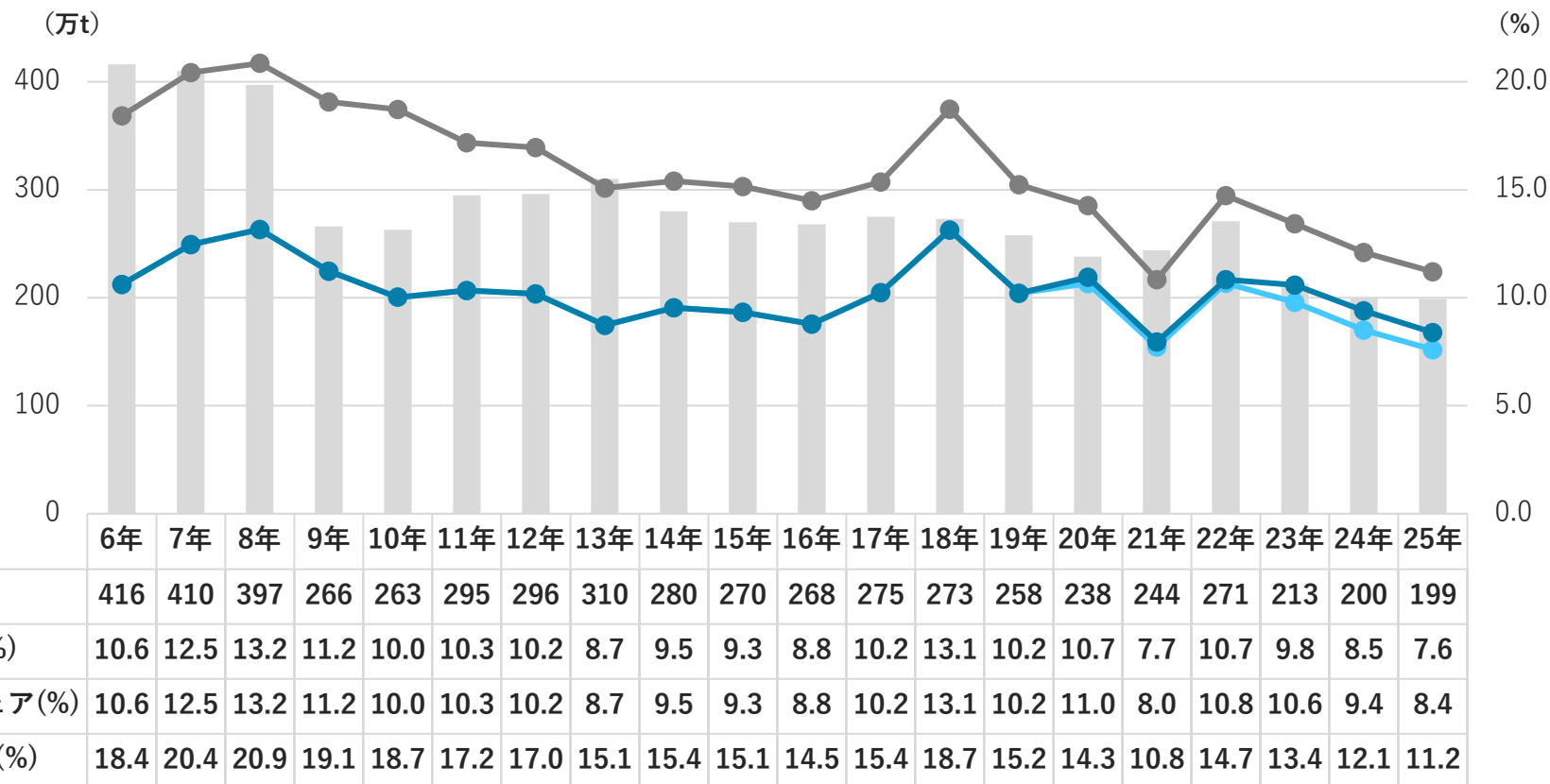
	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	増減率		
	北海道		東北		関東		山静		北信越		中部		関西		中四国		九州		合計		
■ 高支持力杭	52	60	52	46	725	715	43	23	91	66	157	170	286	326	109	106	195	242	1714	1757	2.5%
■ 節杭	7	6	5	6	14	15	5	4	14	15	6	2	2	3	0	0	2	3	58	56	-3.3%
■ 支持杭	5	7	27	13	84	42	2	2	14	5	27	33	14	14	18	18	27	38	223	177	-20.4%
計	65	73	84	66	824	772	51	30	120	87	190	206	303	344	128	125	226	283	1996	1991	-0.2%

※NCシェア：日本コンクリート工業(株)+NC貝原コンクリート(株)

※日コンGシェア：日本コンクリート工業(株)+NC貝原コンクリート(株)+北海道コンクリート工業(株)+東北ポール(株)

# 25年度 パイル全国需要推移

25年度出荷シェア (%)	
NC	7.62%
日コンG	8.37%
NCG	11.2%
全国	100%



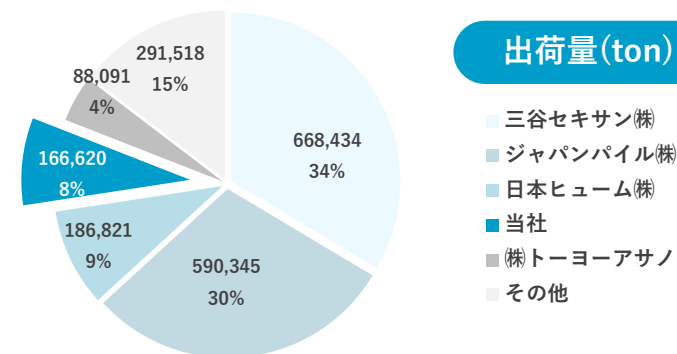
※NCシェア：日本コンクリート工業(株)+NC貝原コンクリート(株)

※日コンGシェア：日本コンクリート工業(株)+NC貝原コンクリート(株)+北海道コンクリート工業(株)+東北ポール(株)

# 25年度パイル全国生産・出荷実績及びシェア

順位	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産シェア	前年同期比	出荷シェア	前年同期比
1	三谷セキサン(株)	670,682	668,434	33.63%	↑	33.56%	↑
2	ジャパンパイル(株)	585,883	590,345	29.38%	↓	29.64%	↑
3	日本ヒューム(株)	190,724	186,821	9.56%	↑	9.38%	↑
4*	日本コンクリート工業(株)	189,638	166,620	9.51%	→	8.37%	↓
5	(株)トーヨーアサノ	94,566	88,091	4.74%	↓	4.42%	↓
6	前田製管(株)	57,760	67,969	2.90%	→	3.41%	→
7	マナック(株)	42,097	40,107	2.11%	↓	2.01%	↓
8	児玉コンクリート工業(株)	17,485	30,991	0.88%	↓	1.56%	↓
9	藤村クレスト(株)	21,968	23,578	1.10%	↓	1.18%	↓
10	日本高圧コンクリート(株)	23,592	20,745	1.18%	→	1.04%	→
	その他 16社	99,809	108,128	5.00%		5.43%	
	計 (30社)	1,994,204	1,991,829	100.00%		100.00%	

(注) ・順位に\*印がついた会社は、NCグループ  
 ・前年同期比の→は、シェアの変化が-0.3%~+0.3%  
 ・当社は、日本コンクリート工業・NC貝原コンクリート(株)・東北ポール(株)・北海道コンクリート工業(株)の4社合計  
 ・(一社)コンクリートパイル・ポール協会資料による



## 【当社内訳】 2025年度実績

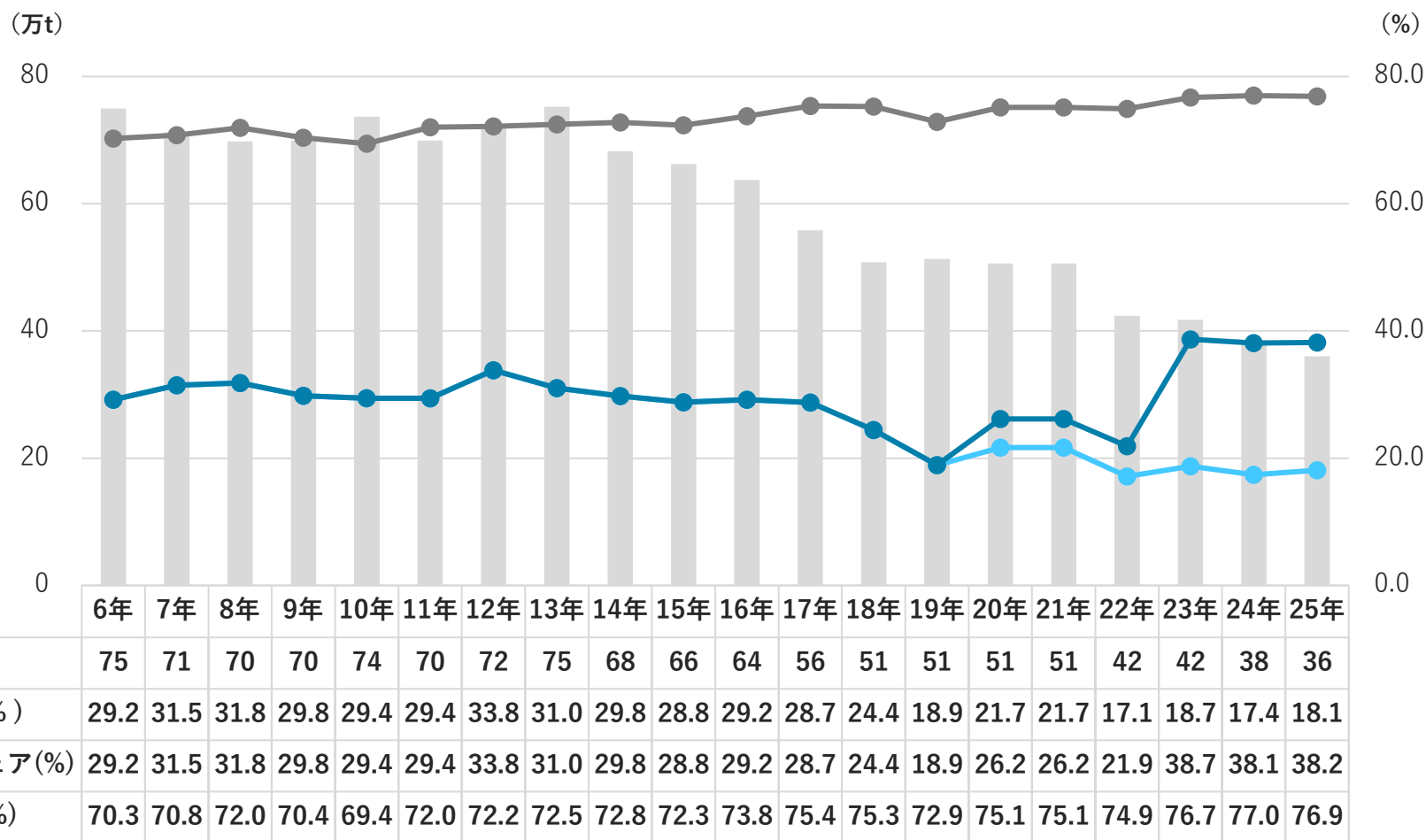
順位	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産シェア	前年同期比	出荷シェア	前年同期比
4*	日本コンクリート工業(株)	174,116	145,866	8.73%	→	7.32%	↓
13*	東北ポール(株)	12,445	12,707	0.62%	→	0.64%	→
20	NC貝原コンクリート(株)	-	5,874	-		0.29%	→
26*	北海道コンクリート工業(株)	3,077	2,173	0.15%	→	0.11%	→

## 2024年度 (昨年度) 実績

順位	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産シェア	前年同期比	出荷シェア	前年同期比
4*	日本コンクリート工業(株)	173,548	161,132	8.76%	↓	8.07%	↓
12*	東北ポール(株)	15,367	15,304	0.78%	→	0.77%	→
18	NC貝原コンクリート(株)	-	7,737	-		0.39%	→
25*	北海道コンクリート工業(株)	2,348	2,821	0.12%	→	0.14%	→
	日コングループ合計	191,263	186,994	9.66%	↓	9.37%	↓

# 25年度 ポール全国需要推移

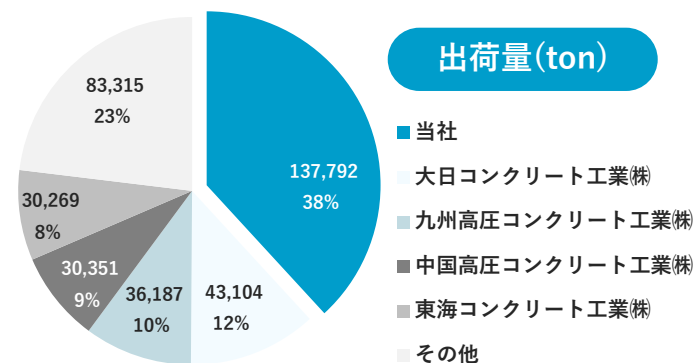
25年度出荷 シェア (%)	
NC	18.1%
日コンG	38.2%
NCG	76.9%
全国	100%



※日コンGシェア：日本コンクリート工業(株)+北海道コンクリート工業(株)+東北ポール(株)

# 25年度ポール全国生産・出荷実績及びシェア

順位	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年同 期比	出荷 シェア	前年同 期比
1*	日本コンクリート工業(株)	133,260	137,792	37.70%	↓	38.17%	→
3	大日コンクリート工業(株)	44,345	43,104	12.55%	↑	11.94%	↓
4*	九州高圧コンクリート工業(株)	35,710	36,187	10.10%	→	10.02%	→
5*	中国高圧コンクリート工業(株)	25,263	30,351	7.15%	↓	8.41%	→
6*	東海コンクリート工業(株)	28,953	30,269	8.19%	→	8.38%	→
7	三谷セキサン(株)	25,754	27,027	7.29%	↑	7.49%	→
8*	(株)日本ネットワークサポート	27,261	26,910	7.71%	→	7.45%	↑
10	日本高圧コンクリート(株)	12,742	12,711	3.60%	→	3.52%	→
11*	日本海コンクリート工業(株)	12,246	10,914	3.46%	→	3.02%	→
12*	沖縄テクノクリート(株)	7,185	4,744	2.03%	↑	1.31%	→
その他 2社		760	1,009	0.22%		0.28%	
計 (14 社)		353,479	361,018	100.00%		100.00%	



## 【当社内訳】 2025年度実績

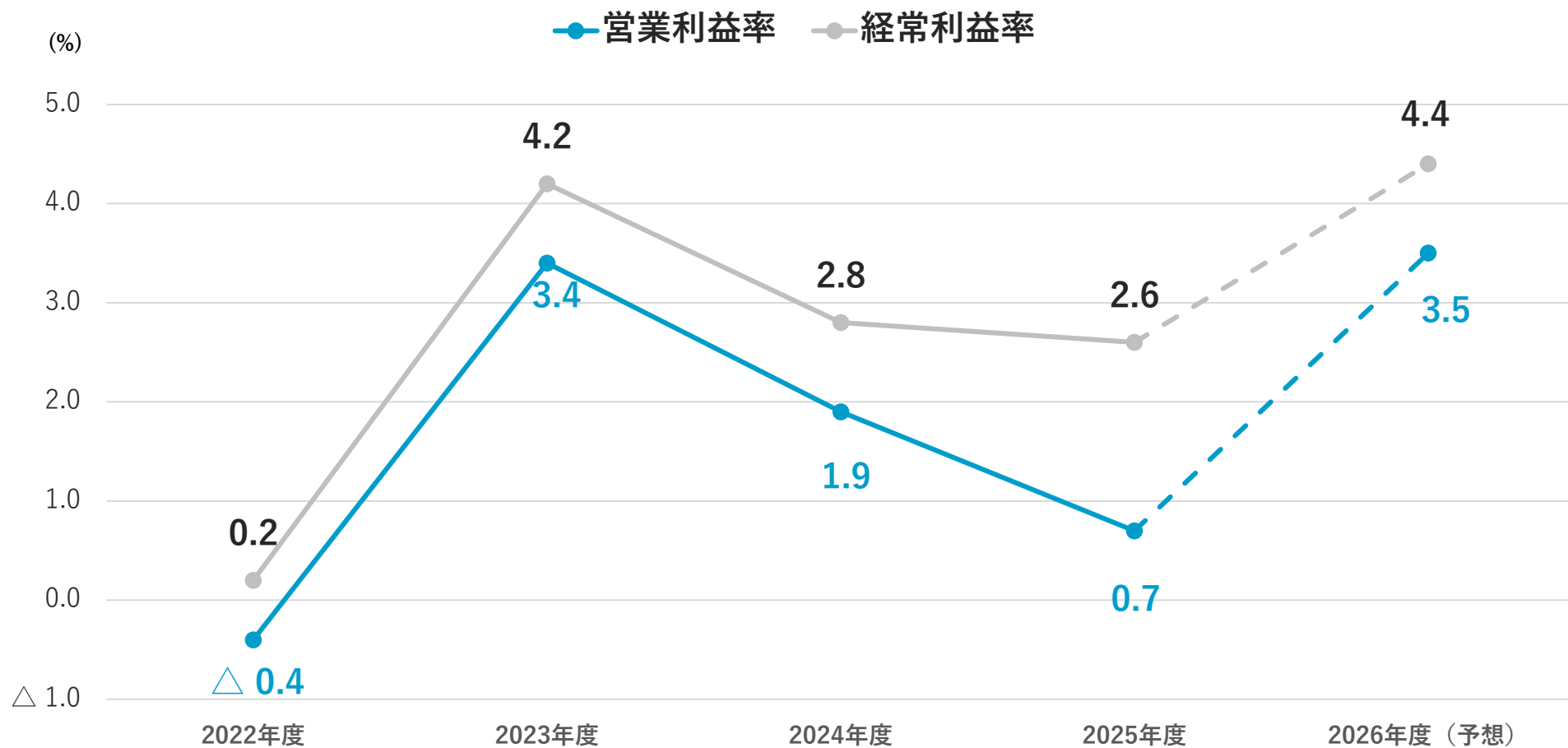
順位	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年同 期比	出荷 シェア	前年同 期比
1*	日本コンクリート工業(株)	60,283	65,363	17.05%	→	18.11%	↑
2*	東北ポール(株)	54,349	54,707	15.38%	↓	15.15%	→
9*	北海道コンクリート工業(株)	18,628	17,722	5.27%	↓	4.91%	↓

## 2024年度 (昨年度) 実績

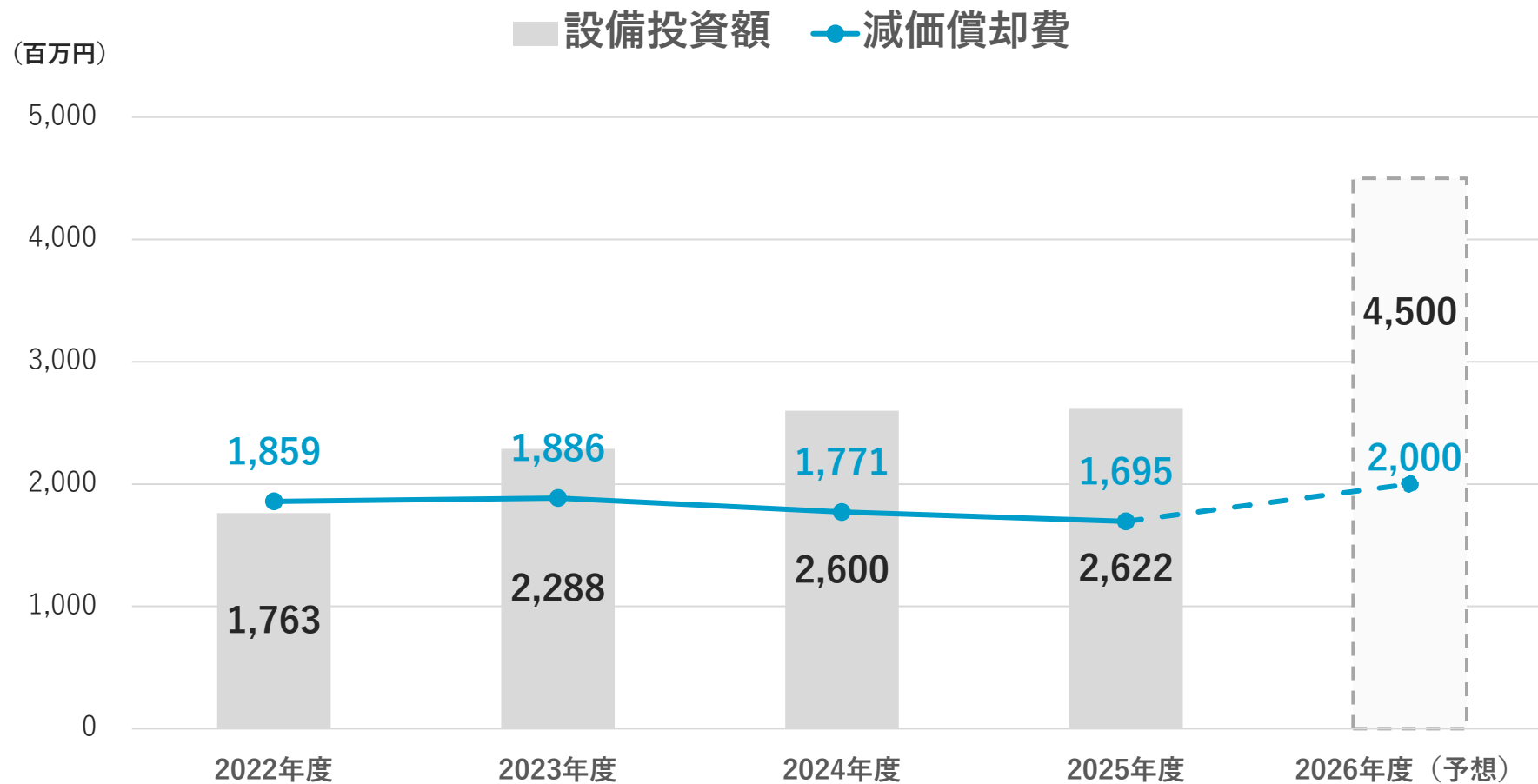
順位	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年同 期比	出荷 シェア	前年同 期比
1*	日本コンクリート工業(株)	64,727	66,304	16.95%	↓	17.37%	↓
2*	東北ポール(株)	62,790	58,485	16.44%	↑	15.32%	→
9*	北海道コンクリート工業(株)	21,610	20,819	5.66%	↑	5.45%	↑
日コングループ合計		149,127	145,608	39.05%		38.15%	

(注) ・順位に\*印がついた会社は、NCグループ  
 ・前年同期比の→は、シェアの変化が-0.3%~+0.3%  
 ・当社は、日本コンクリート工業・NC貝原コンクリート(株)・東北ポール(株)・北海道コンクリート工業(株)の4社合計  
 ・(一社)コンクリートパイル・ポール協会資料による

# 連結売上高営業利益率/経常利益率の推移

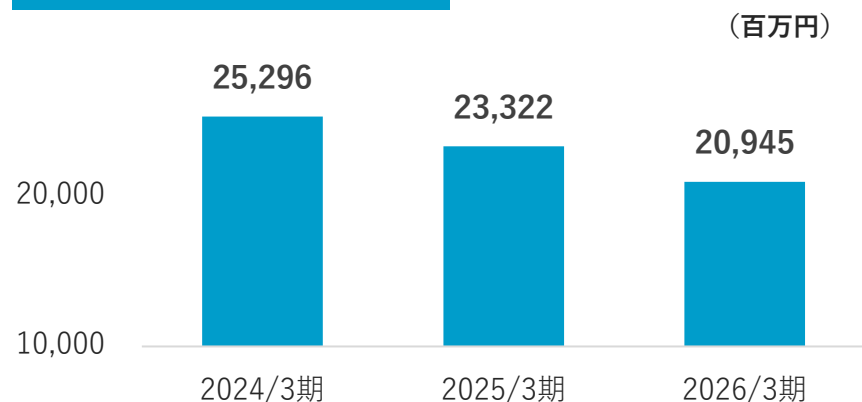


# 設備投資/減価償却費の推移

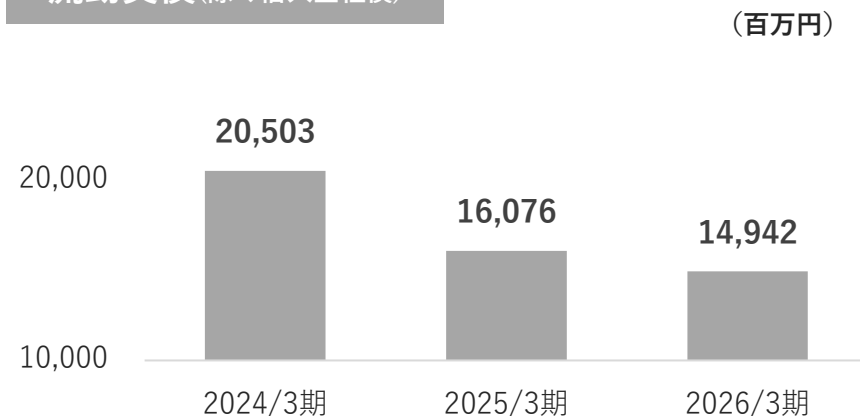


# 棚卸資産・純有利子負債の推移

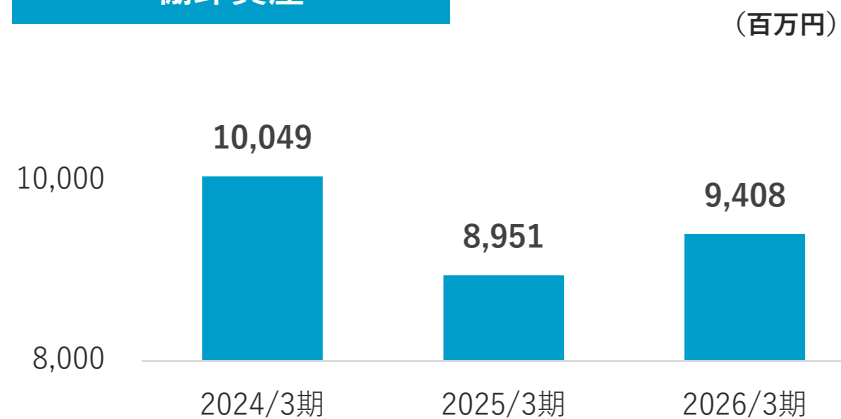
## 流動資産(除く現預金)



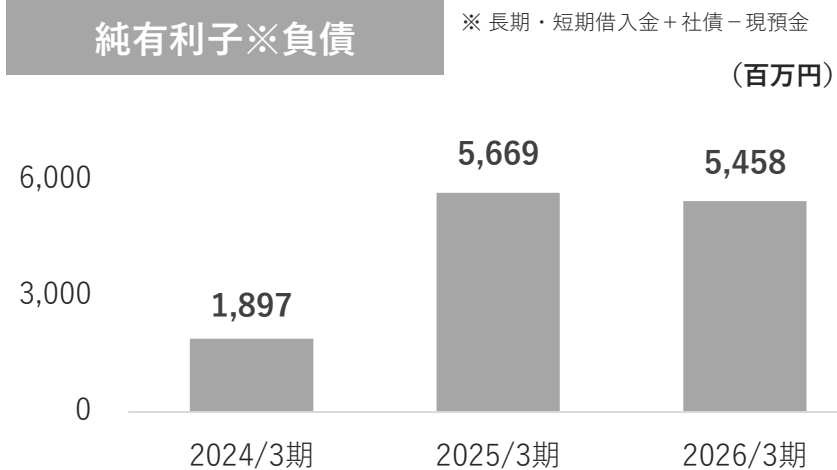
## 流動負債(除く借入金社債)



## 棚卸資産



## 純有利子※負債



# 社債・借入金残高の推移

